

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市計画総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4010001	
			分割/統合	事業の統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容	明石市地形図作成事業及び都市計画支援システム事務事業を統合			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	都市計画総務一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例			
第4次長期 総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	(節)	第1節 住環境の向上		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		都市計画マスタープラン					

事業の 目的	対象(誰を・何を)						
	市民、都市計画課職員、都市整備部職員						
意図(どういう状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> ・都市整備部及び都市計画課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。 ・適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する知識の普及及び情報の提供を行う。 							

事業 内容	【都市計画総務一般事務事業】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・部及び課の庶務事業 ・区域区分等の都市計画決定 ・都市計画審議会の開催 平成20年度 1回 平成21年度 3回 平成22年度 3回(予定) 【明石市地形図作成事業】 ・明石市地形図の作成・提供 【都市計画支援システム事務事業】 ・都市計画支援システムによる情報提供 平成20年度使用件数 4,047件 平成21年度使用件数 3,832件 平成22年度使用件数 1,099件(第1四半期) 						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	9,002	19,350	28,352	1,091	0	985	26,276	2.00	1.00	0.00	0.00
21決算	22,940	19,800	42,740	1,072	0	886	40,782	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	12,025	19,800	31,825	1,072	0	983	29,770	0.00	0.00	0.00	3.00

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬		都市計画審議会等委員報酬	937	負担金補助及 び交付金	各種会費及び負担金
報償費		都市計画専門家への指導謝礼及び 事業評価監視委員会委員謝礼	100			
旅費		各種研修会等旅費	500			
需用費		都市計画基礎調査印刷ほか一 般事務経費	2,279			
役務費		通信運搬費・筆耕翻訳料ほか	109			
委託料		都市計画変更に伴う図面修正等委 託及び都市計画基礎調査委託	5,900			
使用料及び賃 借料		コピー機使用料ほか	1,300		合計	12,025

整理番号	4010001	事務事業名	都市計画総務一般事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	都市計画審議会実施回数	都市計画の決定状況を測る指標として設定する。	回	1	3	3
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	件	4,047	3,832	4,396
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 都市整備部及び都市計画課の事業を円滑に運営する上で必要な業務である。 区域区分等の決定、都市計画審議会の開催、及び地形図の作成については、都市計画法に基づき市が実施するものである。 都市計画支援システムについては、サービス水準の向上及び平準化を図るとともに、事務の省力化に資するものである。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画支援システムについては、使用件数が年間4千件あり、有効に活用されている。 都市計画決定等については、法に基づき適正に処理されている。 部内、課内の調整により事業が円滑に運営されている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 審議会の開催時期を調整することで回数を減らすように努めている。 国土地理院のデータを活用するなどコスト削減を図っている。 事業の一元化により経費の削減を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	法に基づくもので必要性が高いため、概ね現状のとおり規模で継続して行う。
	手法の改善	維持	今後も効率化の取り組みを行い経費削減に努める。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針
 地方分権の流れを受け、都市計画の決定については市の負担が増すことが考えられるが、効率化の推進により現状維持により事業を進める。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	事務事業の統合により効率化を図る。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-100	0	0	0	0	-100
	増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-100	0	0	0	0	-100	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		まちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4010004		
			分割/統合	事業の統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容	まちづくり活動支援事業、地区計画推進事業及び住環境整備事業を統合し、「まちづくり推進事業」とする。				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度		
	事業	都市計画総務一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	都市計画法				
第4次長期 総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	(節)	第1節 住環境の向上		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		都市計画マスタープラン						

事業の 目的	対象(誰を・何を)		まちづくり						
	意図(どういう状態にしたいのか)		多様な主体の参画と協働により、地域の実情を踏まえ特性を活かしたキメ細やかなまちづくりを推進する。						

事業 内容	①まちづくり活動助成 ・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成20年度 4回 平成21年度 4回 ・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成20年度 1地区 平成21年度 1地区 平成22年度 2地区(予定)							
	②地区計画の推進 ・地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成20年度 18地区 平成21年度 18地区 平成22年度 19地区 ③密集市街地の改善 ・市内に点在する密集市街地の防災性の向上が課題となっており、防災性の向上を図るため、事業手法をはじめ、規制、誘導の手法やソフト施策を検討している。 対象地域数 6地区							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	893	19,530	20,423	0	0	0	20,423	0.00	1.40	0.00	0.00
21決算	1,092	19,350	20,442	0	0	0	20,442	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,812	12,600	14,412	0	0	0	14,412	0.00	0.00	0.00	1.40

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	200		
	需用費	図書購入費	52			
	委託料	地区計画調査費	800			
	負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金 地区計画推進協議会負担金	760			
					合計	1,812

整理番号	4010004	事務事業名	まちづくり推進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	地区計画数	地区計画を策定した地区数	地区	18	18	19
	説明会・勉強会の開催数	支援制度を利用して実施した説明会・勉強会の開催数	回	8	10	12
指標で表せない成果 地域のまちづくり活動が活性化することで、ハードのみならず福祉や防災などの様々な分野で地域力の向上に繋がっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や高齢化、それに伴う財政制約を踏まえると公共サービスの縮減が避けられないなか、相対的に多様な主体によるハード、ソフトのまちづくりの必要性が今後いっそう増していく考えられる。 国県にも同様の制度があるが、支援の総量としては不足している。また、住民に一番近い立場の市が積極的に関与していく必要が高いと思われる。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 住民自らが取り組むまちづくりに資金、ノウハウの援助は欠かせないため効果は高い。 地区計画の策定数が18地区と、兵庫県内においても高い水準となっているほか、他の地区においてもまちづくり意識の萌芽と醸成が着実に進みつつあり、成果については一定の評価ができる。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 活動助成金等については、最小限で高い効果が得られるよう用途について住民と密接な協議調整を図るなど圧縮に努めている。 事業自体が市民への委託ともいえるものであり人件費の削減効果は高い。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性及び有効性も高くなっており現状維持が求められる。
	手法の改善	軽微な改善	活動支援のあり方は地域の実情、熟度などにより一様ではない。長い目で見れば住民主体の取り組みも緒についたばかりであり、今後も事例研究を重ねたニーズにマッチした支援のあり方を検討していく必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

社会経済情勢の変化を踏まえると、地区計画の推進をはじめ、住民主体のまちづくりに向けた取り組みはますます重要になっていくと考えられる。行政の支援や協働のあり方がより最適なものとなるよう努めていく。

事務事業の統合により省力化を図る。	平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		23年度予算事業費増減見込（千円）				
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源		
	削減見込①	-50	0	0	0	0	-50
	増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-50	0	0	0	0	-50	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		屋外広告物規制事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4010002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部都市計画課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5037				
	項	都市計画費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度		
	目	都市計画総務費		根拠法令 ・要綱等	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例				
	事業	屋外広告物規制事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節)	第8節 都市景観の形成						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		屋外広告物						
	意図(どういう状態にしたいのか)		屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。						

事業 内容	屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。 平成20年度 239件 3,985,600円 平成21年度 353件 5,051,900円 平成22年度 400件(見込み)							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	41	14,400	14,441	2,002	0	4,034	8,405	1.40	0.00	0.00	0.00
21決算	145	14,400	14,545	1,974	0	5,057	7,514	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	447	15,300	15,747	1,974	0	4,085	9,688	1.00	0.00	0.00	2.40

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	許可申請書印刷等	157		
	備品購入費	パソコンの更新	290			
					合計	447

整理番号	4010002	事務事業名	屋外広告物規制事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された割合	件	293	353	400
指標で表せない成果						
屋外広告物規制については、「美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地球環境と調和した良好な景観形成を図ること」が成果としてあげられるが、これらについては数値で測定できるものではない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	屋外広告物法に基づく兵庫県の事業を市に事務委任されたものであるため実施する必要がある。
	有効性	高い	許可申請の指導及び制度の啓発等により、許可件数が増加している。 [許可件数]平成10年度 144件 → 平成21年度 353件
	効率性	高い	許可の更新通知の発送事務等をパソコン(アクセス)により処理することで、効率化を図っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	本事業は、団体委任事務であるため、兵庫県屋外広告物条例等の改廃がない限りは継続する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	当該条例による許可手続きについては、一般に浸透しきれておらず、結果、無許可及び基準干適合の広告物が存在する。よって、申請手続きに関する周知及び是正指導を強化する必要がある。ただし、現人員体制、及び配置では難しい。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
許可事務については、従来どおりの処理を行う必要があり、無許可及び不適合の広告物についても是正指導の推進に努める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	備品購入費の減。	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込①	-290	0	0	0	-290
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-290	0	0	0	-290	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4010003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部都市計画課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	事業	都市景観形成事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市都市景観条例			
第4次長期 総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第8節 都市景観の形成					
個別計画		都市景観形成基本計画					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	
	都市景観	
意図(どういう状態にしたいのか)		
快適環境の創造のため、個性豊かで美しい都市景観を形成することで、市民が誇りと愛着を持てる、いつまでも住み続けたいと思えるまちづくりをめざす。		

事業 内容	①都市景観形成基本計画の改訂実施 平成21年度 都市景観審議会4回実施 平成22年度策定予定 ②都市景観形成事業 ・都市景観形成重要建築物の指定 平成8年度から平成17年度までに15物件を都市景観形成重要建築物に指定し、保全を図っている。 ・都市景観形成地区の指定 平成8年に大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定し、良好な街並みの保全、育成を図っている。 ・大規模建築物等の届出制度の実施 平成6年から高さが15mを超える建築物等について届出を求め、色彩等を定めた誘導基準に沿った指導、助言を行い、良好な街並みの育成を図っている。平成20年度・・・34件 平成21年度・・・13件 平成22年度・・・25件(見込み) ・啓発 公共空間デザインマニュアル等の作成、わがまちあかし50選の選定(平成18年度)、景観ウォークの実施(平成20年度より年1回実施)などにより、広く市民、事業者への啓発を図っている。 ・表彰 都市景観賞を実施し、広く市民、事業者に啓発を図っている。(平成21年度実施) ・助成 都市景観形成重要建築物への助成により当該建築物の保全を図っている。(年間3物件程度) ③中心市街地活性化区域内において、都市景観形成地区の指定に向けた調査等の実施	
----------	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	5,700	13,950	19,650	0	0	0	19,650	1.70	0.00	0.00	0.00
21決算	3,444	14,400	17,844	0	0	0	17,844	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	11,498	15,300	26,798	0	0	0	26,798	0.00	0.00	1.70	0.00

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬		都市景観審議会委員報酬	239	使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか
報償費		景観アドバイザー等の謝礼	230	負担金補助及び交付金	都市景観形成重要建築物等助成	3,440
旅費		各種研修会等旅費	90			
需用費		わがまちあかし十景啓発用印刷ほか	644			
役務費		障害保険料	5			
委託料		明石市都市景観形成基本計画印刷等業務委託及び明石市都市景観形成地区(中心市街地)景観形成基準の作成に係る業務委託	6,500			
				合計		11,498

整理番号	4010003	事務事業名	都市景観形成事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された割合	件	34	13	25
	景観ウォーク	市民啓発イベントへの参加者	人	35	34	40
指標で表せない成果						
都市景観の形成については、「景観の保全や良好な景観の形成」が成果として挙げられるが、これらについては、数値で測定できるものではない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・明石市都市景観条例に基づく事業であり、住民が住み続けたいと思うまちづくりには不可欠な事業である。 ・景観法や歴史まちづくり法の制定などにみられるように、景観まちづくりの推進が求められている。
	有効性	高い	・景観の形成には、長い時間をかける必要があり、また時間がかかるものである。さらにその効果もわかりにくい面があるが、大規模建築物の届出制度及び都市景観形成地区の指定による景観誘導、市民への啓発による意識高揚からくる景観形成活動など、その積み重ねにより良好な景観が形成されつつある。
	効率性	やや高い	・計画的に各事業を進めることで、効率化を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	・多くの市民が愛着を持ち、住み続けたいと思えるまちにするため、個性豊かで美しい都市景観をめざす。そのための施策については、より効果的、効率的なものを検討していく。
	手法の改善	軽微な改善	・平成22年度中に現「都市景観形成基本計画」の見直し策定を実施するため、当該基本計画における施策を実行するにあたり、現在の手法による運用状況を検証する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・従来の事業者による大規模建築物の届出などの手続きによる景観誘導のみならず、市民への啓発やPR活動を行うことで、市民自ら意識を高揚することで景観形成を図れるよう景観事業を推進する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	都市景観形成基本計画策定に伴う減。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	-1,500	0	0	0	-1,500
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-1,500	0	0	0	-1,500	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画方針策定事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4010005	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部都市計画課			
	款	土木費		連絡先	(078)918-5037			
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等	都市計画法			
	事業	都市計画方針検討調査事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
	(節)	第1節 住環境の向上						
個別計画		都市計画マスタープラン						

事業の目的	対象(誰を・何を)							
	都市計画にかかる方針							
意図(どういう状態にしたいのか)								
マスタープランを始めとする都市計画の方針として、まちづくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、あるべき市街地像を示す。また都市の変化に対し不断に対応できる状況を整える。								

事業内容	①都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成20年度 4項目 平成21年度 2項目 平成22年度 1項目 ②都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成20年度 1件 平成21年度 5件 平成22年度 5件(予定) ③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成20年度 0件 平成21年度 1件 平成22年度 1件							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	5,517	9,000	14,517	0	0	0	14,517	正規	1.20	アルバイト	0.00
21決算	4,812	9,450	14,262	0	0	0	14,262	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	4,871	10,800	15,671	0	0	0	15,671	臨時	0.00	合計	1.20

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	明石市都市計画マスタープラン策定委員会委員謝礼	641		
	旅費	セミナー旅費	50			
	需用費	図書購入費等	110			
	委託料	都市計画マスタープラン検討業務委託及び都市計画動向調査委託	4,000			
	使用料及び賃借料	会場使用料	50			
	負担金補助及び交付金	出席負担金	20			
					合計	4,871

整理番号	4010005	事務事業名	都市計画方針策定事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	件	1	5	5
指標で表せない成果						
社会情勢の変化を捉え、各種都市計画制度を通して必要な規制・誘導を実施することにより、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保に繋がっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・少子化、超高齢化をはじめ地球環境問題への対応など、都市がかかってない課題への対応を求められている状況にあり、今後も状況分析的な施策の実施が必要である。 ・法体系上、都市計画の主体は住民に最も近い市町とされたおり、市が責任を持って市民との協働のもと取り組む必要がある。
	有効性	やや高い	・市民アンケートの結果から、基盤整備や交通など都市環境については一定の評価が得られている。 ・住民のニーズが多様化し、都市の課題が変質するなか、今後はより有効な都市計画制度の活用を検討する必要がある。
	効率性	やや高い	委託業務について、複数をまとめ発注したり、プロポーザルを取り入れるなど、費用対効果を高める取り組みを実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性が高く有効性もやや高いので現状維持が求められる。
	手法の改善	軽微な改善	委託発注のあり方について継続して検討していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

当事務は変化する都市へ対応するための経費ともいべきものであり、土地利用等の規制・誘導による短期的な効果の発現は望めないが、長期的には合理的、効率的な都市経営に資するもので重要度は高い。今後も都市の動向を注視し、機動的で的確な都市計画制度の運用に努める。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	西明石地区活性化プロジェクト事業			新規/継続	新規事業	整理番号	4010006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部都市計画課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5037				
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等					
	事業	西明石地区活性化プロジェクト事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち							
	(節)	第1節 市街地の整備							
個別計画	都市計画マスタープラン								

事業の目的	対象(誰を・何を)	西明石地区住民、まちづくり
	意図(どういう状態にしたいのか)	広域交通網の拠点という立地条件を活かした、賑わいのある利便性の高い快適なまちづくりを進める。

事業内容	<p>【平成22年度予定】</p> <p>まちづくり協議会の設立</p> <p>西明石地区全体の課題を整理する</p>
------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.40	アルバイト	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	5,000	3,600	8,600	0	0	0	8,600	臨時	0.00	合計	0.40

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	西明石地区活性化検討委託	5,000			
					合計	

整理番号	4010006	事務事業名	西明石地区活性化プロジェクト事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	歩行者数	西明石駅自由通路の利用者数	人			
	利用者数	各コミュニティ施設の総利用者数	人			
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・西明石駅南から駅へのアクセスが困難となっており、市民ニーズは高い。 ・南北一体化のために市が交通結節点の整備を行う必要がある。
	有効性	高い	・まちづくり協議会により、西明石地区全体の課題を整理することは効果的である。 ・実現可能性を見極めたうえで、地元及びJRの同意が得られるなら成果は十分にあげることができる。
	効率性	高い	・今後、事業内容やスケジュールを検討していく中で事業費の最適化を図ることができれば、削減の取り組みは十分である。 ・業務委託やプロジェクトの活用により、人件費削減の取り組みは十分である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	必要性、有効性ともに高く、重点的に取り組むべきである。
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに高く、手法を維持すべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・次年度には、まちづくり協議会にて西明石地区の拠点整備構想を検討する。	
・次に、事業化の検討を行い庁内の合意形成を行っていくとともに、地元及びJRとの協議を進める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	住居表示整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4010007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	都市整備部都市計画課			
	款	土木費			連絡先	(078)918-5037			
	項	都市計画費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度	
	目	都市計画総務費			根拠法令・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領			
	事業	住居表示整備事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 住環境の向上							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民、事業者							
	意図(どういう状態にしたいのか)	地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。							

事業内容	<p>○昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年の第1次住居表示から平成17年の第16次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。</p> <p>○平成20年11月に魚住町清水の一部の地区について、第17次住居表示の実施について住居表示審議会に諮問し、答申を受け、地元調整を行っている。</p> <p>○大蔵谷地区でも、平成20年に住居表示を実施するため、地元自治会を中心にしたまちづくり委員会が立ち上がり、市も参加した勉強会等の取り組みを行っている。</p> <p>○平成22年度は、魚住町清水地区及び大蔵谷地区において、引き続き住居表示の実施に向けた取り組みを推進する。</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,098	10,170	16,268	0	0	0	16,268	0.90	0.00	0.00	0.00
21決算	1	9,000	9,001	0	0	0	9,001	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,853	8,100	10,953	0	0	0	10,953	0.00	0.00	0.90	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	住居表示審議会委員報酬	178		
	旅費	近接地旅費	20			
	需用費	町名表示板・街区表示板・住居表示板印刷等	1,105			
	役務費	郵送料等	150			
	委託料	表示板等取り付け委託	1,200			
	使用料及び賃借料	会場使用料及びコピー機使用料	200			
					合計	2,853

整理番号	4010007	事務事業名	住居表示整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として設定する。	%	29	29	29
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・住居表示は、わかりやすい住所にすることで、住環境の向上を図る事業である。 ・町名、町界の整備は、住居表示に関する法律等により市でなければできない行為である。
	有効性	やや高い	・住居表示が実施された地区では、住所に対する各種の混乱障害が解消され、市民生活の利便性や行政サービスの向上に寄与している。
	効率性	やや高い	・住居表示の実施にあたり、専門的な知識を必要とする部分については、効率化を図るため委託により行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・実施することで将来にわたり利便性を享受することができるため、住民の要望によりいまままでおり進めていく。
	手法の改善	維持	・今後も庁内各課が所有するデータの活用により、事務の省力化、経費の削減を検討する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

住居表示については、市民生活の利便性や行政サービスの向上のため、一定規模の街区が形成され、住民の合意が得られた地区から順次実施に向けた取り組みを進める。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	大蔵地区住環境整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4015001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部区画整理課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5038				
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等	密集市街地における防災街区の整備に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱				
	事業	大蔵地区住環境整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 市街地の整備							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	大蔵地区(24ha)		
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)		
	狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。		

事業内容	道路、広場用地等の公共施設整備を行う。		
	【H20年度事業実績】		
	○大蔵地区1号線道路新設工事を行った。(L=16m)		
	○上記工事に伴う補償を行った。(1件)		
事業内容	【H21年度事業実績】		
	○大蔵地区1号線道路用地の取得を行った。(29.93㎡)		
	○上記道路新設に伴う補償を行った。(1件)		
	【H22年度の事業実績見込み】		
事業内容	○引き続き大蔵地区1号線道路新設工事を行う。(L=20m)		
	○上記道路用地の取得を行う。(108.36㎡)		
	○上記道路工事に伴う補償を行う。(3件)		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	18,517	13,500	32,017	8,000	8,000	0	16,017	2.00	0.00	0.00	0.00
21決算	27,514	21,600	49,114	13,200	13,200	0	22,714	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	23,945	18,000	41,945	10,000	10,000	0	21,945	0.00	0.00	2.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	旅費	近接地旅費	50	補償補填及び賠償金	物件移転補償費、老朽建築物買収費
需用費		消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	130			
役務費		地権者への資料送付郵送料、用地取得鑑定手数料	390			
委託料		物件補償調査費、用地管理費	3,225			
使用料及び賃借料		コピー・カラーコピー使用料、地元説明会会場使用料	200			
工事請負費		大蔵地区1号線道路築造工事及び附帯工事	2,750			
公有財産購入費		用地取得費	12,200		合計	23,945

整理番号	4015001	事務事業名	大蔵地区住環境整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	49.7	54.3	56.3
指標で表せない成果 道路整備等の公共施設整備、木造等老朽住宅の除却により防災性の向上が図られる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	地域住民との協働の下、大蔵地区24haのまちづくりの構想を作成し、その実現に向けて、制度要綱に基づく事業を展開しているため、市民ニーズにも適合しており、市が事業を行う必要がある。
	有効性	やや高い	防災性の向上、公共施設等の整備のため、国庫補助(1/2)により事業が行われており、老朽住宅等については支障部分の如何に関わらず全体の除却費に、また、幅員が4m以上の道路の整備に補助があり、市費の縮減に効果が大きく、事業期間の短縮につながる。
	効率性	高い	主コストである補償費、工事費、用地費については、すべて基準に沿って適正な金額を算定しているため、コスト縮減の余地はなく、人件費に関してもこれ以上の削減は見込めない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の必要性が高く、有効性もやや高いため、現状どおりの規模で継続して行い、今後とも地権者との協議を重ね、一日も早く安全安心のまちづくりを目指す。
	手法の改善	維持	有効性、効率性の観点からも現在の手法を維持すべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、地域住民のまちづくりの意識の向上を図り、地権者の協力を促し、早期整備を図る。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	用地買収及び老朽住宅除却等の進捗による事業費の増	対22年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	82,255	41,127	41,128	0	0
差引①+②	82,255	41,127	41,128	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	区画整理一般事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4015002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	都市整備部区画整理課			
	款	土木費			連絡先	(078)918-5038			
	項	都市計画費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	土地区画整理費			根拠法令・要綱等	土地区画整理法			
	事業	区画整理一般事務事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりと潤いのあるまち				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 市街地の整備							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	区画整理課職員							
	意図(どういう状態にしたいのか)	土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事業の推進及び個人の技術の向上を図る。							

事業内容	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。								
	【H20年度事業実績】	○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(4件)							
	【H21年度事業実績】	○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(7件)							
	【H22年度の事業実績見込み】	○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(5件)							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	453	6,300	6,753	0	0	0	6,753	0.80	0.00	0.00	0.00
21決算	413	4,500	4,913	0	0	0	4,913	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	554	7,200	7,754	0	0	0	7,754	0.00	0.00	0.00	0.80

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	街づくり区画整理協会通常総会出張旅費、兵庫県まちづくり技術センター等研修旅費	225		
	負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	329			
					合計	554

整理番号	4015002	事務事業名	区画整理一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。	回	4	7	5
指標で表せない成果						
研修会等に参加し、個人の技術が向上することにより、区画整理事業における補償事務、工事積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	各種研修会に参加することによる担当職員の知識の習得、技術の向上は必要不可欠であり、その知識、技術を活用して区画整理事業を円滑に進めることは市民ニーズに適合している。
	有効性	高い	各地区の区画整理事業の進捗率は上がっており、研修会に参加したことによる成果が現れていると考えられる。
	効率性	高い	事業費は研修会への参加負担金と旅費のみであり、これ以上の事業費削減は見込めない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性はともに高く、各職員の知識の習得及び技術の向上は必要不可欠であるため、今後もこれまでと同様に各種研修会に参加する。
	手法の改善	維持	事業の有効性、効率性ともに高いため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、各職員の知識の習得及び技術の向上を図るため、各種研修会に参加する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4015003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部区画整理課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5038				
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	目	土地区画整理費		根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程				
	事業	鳥羽新田土地区画整理事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりと潤いのあるまち		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 市街地の整備							
個別計画		都市計画マスタープラン							

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内鳥羽新田地区。									
	意図(どういう状態にしたいのか)	公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。									
事業内容	道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。										
	<p>【H20年度事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○11街区整地工事を行った。(A=770㎡) ○区画道路40号線一部築造工事を行った。(L=120m) ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(9件) <p>【H21年度事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区画道路40号線一部築造工事及び区画道路16号線ほか築造工事を行った。(L=144m) ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(5件) <p>【H22年度の事業実績見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区画道路29号線、40号線及びび46号線築造工事を行う。(L=250m) ○引き続き権利者との交渉を進め、物件移転補償を行う。(5件) 										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	45,212	30,600	75,812	0	36,400	0	39,412	3.20	0.00	0.00	0.00
21決算	45,646	27,900	73,546	0	36,900	0	36,646	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	120,541	28,800	149,341	0	111,300	120	37,921	0.00	0.00	3.20	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	審議会委員報酬	99	負担金補助及び交付金	上水道配水管布設工事負担金	1,300
旅費	近接地旅費	40	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	80,000	
需用費	事務用消耗品、図面青焼、公用車点検修理費、公用車用ガソリン等	602				
委託料	建物調査費、事業用地管理・除草費	8,000				
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	400				
工事請負費	区画街路築造工事費、倉庫移転工事費	30,000				
原材料費	事業用グレーティング等購入費	100	合計			120,541

整理番号	4015003	事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	81.8	82.9	85.9
指標で表せない成果						
事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	目的を達成する上で市施行の事業として行う必要があるため、土地区画整合法第52条に基づき認可された事業である。 健全な市街地を造成する上で、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図る必要性があり、社会情勢に適合している。
	有効性	高い	市街地の面的な総合整備を図る上で、土地の交換分合による区画整理手法は最も効果的な手法である。 また、道路等の公共施設の整備も進み、居住環境の向上という点で十分に成果が上がっている。
	効率性	高い	主コストである補償費、工事費については、すべて基準に沿って適正な金額を算定しているため、コスト削減の余地はなく、人件費に関してもこれ以上の削減は見込めない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性ともに高く、現状どおりの規模で継続しておこなう。
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに高く、現状の手法により市街地の面的な総合整備を図る。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、権利者との交渉を続け、移転補償及び地区内公共施設整備を進める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	仮換地の使用収益開始による損失補償額の削減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込①	-140	0	-140	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-140	0	-140	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	組合土地区画整理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4015004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	都市整備部区画整理課			
	款	土木費			連絡先	(078)918-5038			
	項	都市計画費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
	目	土地区画整理費			根拠法令・要綱等	土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助成金交付要綱			
	事業	組合土地区画整理事業			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち							
	(節)	第1節 市街地の整備							
個別計画		都市計画マスタープラン							

事業の目的	対象(誰を・何を)									
	土地区画整理組合									
意図(どういう状態にしたいのか)										
財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。										

事業内容	土地区画整理組合に対し、財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。									
	【H20年度事業実績】									
	<ul style="list-style-type: none"> ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 ○西脇土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行った。(助成金 91,400千円 助成対象 区画道路用地 4400.5㎡ 公園用地 2630.67㎡) ○西脇地区国庫補助金に関する市負担金を交付した。(市負担金 19,175千円) 									
	【H21年度事業実績】									
<ul style="list-style-type: none"> ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 ○西脇地区国庫補助金に関する市負担金を交付した。(市負担金 49,500千円) 										
【H22年度の事業実績見込み】										
<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。 ○西脇地区国庫補助金に関する市負担金の交付を行う。(市負担金 45,000千円) 										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	116,041	49,500	165,541	0	0	0	165,541	正規	4.20	アルバイト	0.00
21決算	54,996	41,400	96,396	0	0	0	96,396	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	50,594	37,800	88,394	0	0	0	88,394	臨時	0.00	合計	4.20

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費	100		
	需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	394			
	委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000			
	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	100			
	負担金補助及び交付金	補助事業市負担金	45,000			
				合計		50,594

整理番号	4015004	事務事業名	組合土地区画整理事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的支援、技術的支援による事業の進捗率を指標とする。	%	西脇 45.9 谷八木北 事業認可	西脇 52.4 谷八木北 27.2	西脇 60.1 谷八木北 60.2 長坂寺 事業認可
指標で表せない成果					
財政的支援及び技術的支援により、地権者の事業化への意欲が高まり、グレードの高い都市基盤の形成を図ることができる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	土地区画整理法第75条に基づき、市は組合に対して事業に係る技術的援助の責任を負っており、グレードの高い都市基盤整備を行うには財政的支援が必要である。 また、区画整理組合は地元地権者により設立され、地元の意向に基づいて区画整理事業を行うものであるため、市民ニーズに適合し、参画と協働によるまちづくりを目指す社会情勢に適合している。
有効性	高い	組合施行による区画整理事業の啓蒙普及及び推進を図るため、明石市土地区画整理協会に対し事務委託を行っており、事業実施手法は効率的であり、組合施行の区画整理事業の進捗率も上がり、成果も十分に上がっている。
効率性	高い	組合施行の区画整理事業のため、事業費削減の余地はない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	事業の必要性、有効性ともに高いため、今後もこれまでと同様に区画整理組合に対して財政的支援及び技術的支援及び許認可等を行っていく。
手法の改善	維持	有効性、効率性ともに高く、現在の手法を維持すべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、財政的支援、技術的支援及び許認可等を行う。 また、今年度の組合設立を予定している長坂寺地区をはじめとして、松陰山手地区及び西脇西部地区に対して、積極的な支援を行う。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
削減見込①	0	0	0	0	0	
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	鳥羽地区整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4015005		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	西明石土地区画整理事業	事業所管課	都市整備部区画整理課				
	款	鳥羽地区費	連絡先	(078)918-5038				
	項	土地区画整理事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	目	土地区画整理事業費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)施行規程				
	事業	鳥羽地区整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章) 第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち							
	(節) 第1節 市街地の整備							
個別計画	都市計画マスタープラン							

事業の目的	対象(誰を・何を)		東播都市計画西明石土地区画整理事業内鳥羽地区									
	意図(どういう状態にしたいのか)		近時急激に市街化の傾向にあり、早急なる諸施設の整備が望まれるので、公共施設の整備改善と土地利用の増進を図り、秩序ある市街地を造成する。									

事業内容	地区内公共施設整備が完了したため、換地処分及び区画整理登記を行う。											
	<p>【H20年度事業実績】 ○換地処分に向けた換地計画書の作成にとりかかった。</p> <p>【H21年度事業実績】 ○引き続き換地計画書の作成を進めた。 ○192街区6画地ほか整地工事を行った。(A=304㎡) ○残保留地全ての売却を行った。(4筆 508.01㎡)</p> <p>【H22年度の事業実績見込み】 ○換地処分を行う。 ○区画整理登記を行う。</p>											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	10,111	27,900	38,011	0	0	0	38,011	3.30	0.00	0.00	0.00
21決算	1,308	27,000	28,308	0	0	6,785	21,523	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	4,680	29,700	34,380	0	0	4,680	29,700	0.00	0.00	3.30	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	審議会委員報酬	178		
	旅費	近接地旅費	48			
	需用費	事務用消耗品、町名表示板、図面青焼、事業誌発行、審議会用食糧費	2,204			
	役務費	換地処分通知等郵送料、官報公示、法務局手数料	2,160			
	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	90			
					合計	4,680

整理番号	4015005	事務事業名	鳥羽地区整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	98.9	99.9	100
指標で表せない成果						
事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	目的を達成する上で市施行の事業として行う必要があるため、土地区画整理法第52条に基づき認可された事業である。健全な市街地を造成する上で、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図る必要性があり、社会情勢に適合している。
	有効性	高い	市街地の面的な総合整備を図る上で、土地の交換分合による区画整理手法は最も効果的な手法である。また、道路等の公共施設の整備も完了し、居住環境の向上という点で大いに成果が上がっている。
	効率性	高い	公共施設整備が完了しているため、これ以上の事業費及び人件費の削減は見込めない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	H22年度に換地処分を行い、事業が完了するため。
	手法の改善	休廃止	上記のとおり事業が完了するため。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

換地処分公告を行った後、区画整理登記及び清算事務を行う。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	事業完了による削減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	-4,680	0	0	0	-4,680
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-4,680	0	0	0	-4,680	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	換地清算金		新規/継続	新規事業	整理番号	4015006		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	土地区画整理事業清算金	事業所管課	都市整備部区画整理課				
	款	西明石(鳥羽地区)清算金	連絡先	(078)918-5038				
	項	換地清算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	換地清算金	根拠法令・要綱等	土地区画整理法、東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)施行規程、明石市土地区画整理事業清算金等取扱規則				
	事業	換地清算金	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち						
	(節)	第1節 市街地の整備						
個別計画	都市計画マスタープラン							

事業の目的	対象(誰を・何を)	鳥羽地区における清算金徴収及び交付対象者
	意図(どういう状態にしたいのか)	換地処分に伴い換地相互間に生じた不均衡を清算金を徴収・交付することで是正する。

事業内容	清算金の徴収・交付事務を行う。
	【H22年度の事業実績見込み】 ○清算金徴収額10,897千円、清算金交付額10,897千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.50	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	30,000	13,500	43,500	0	0	30,000	13,500	0	0	0.00	0.00	0.00	1.50

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	換地清算金の交付	30,000		
					合計	30,000

整理番号	4015006	事務事業名	換地清算金
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	清算金の徴収及び交付額	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金の徴収及び交付額を指標とする。	千円			10,897
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	清算事務の完了をもって区画整理事業の完了のため、市が事業を行う必要がある。
	有効性	高い	徴収対象者においては納付書を発行し、交付対象者には口座振込を行う予定であり、事業実施手法は効果的である。
	効率性	高い	清算金は、実質的には各権利者間での徴収、交付のやり取りであるため事業費という概念ではない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	今年度中に清算事務を完了させる予定であるため。
	手法の改善	休廃止	上記のとおり今年度完了予定であるため。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
今年度中に清算事務を完了させる予定である。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	清算事務完了による削減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	公園維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5039				
	項	都市計画費	自治/法定	開始年度	昭和 45 年度			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法				
	事業	公園維持管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち						
	(節)	第6節 都市緑化の推進						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	公園を利用する不特定多数の利用者
	意図(どういう状態にしたいのか)	公園を公衆の利用に供するため、適切な維持管理に努め、施設を適正な利用状態にし、施設の保全を図ると共に、安全で安心して利用できる公園を保持する。

事業内容	①現在管理している公園・緑地等は397箇所あり、それら公園を構成している施設(約1,400基の遊具及び藤棚・ベンチ・フェンス等の施設)を正常な状態とし、安全な利用に供する為、適切な施設管理や植物管理を行っている。	
	②年3回の遊具等の安全点検を職員により実施し、遊具の異常や劣化などの有無を調べ、確認した不具合を補修や修繕にて健全な状態に回復させている。	
	③老朽化が著しい中央体育館の火災探知機の更新並びに吊足場や防護ラバーの設置工事を行なう。また、野球・ソフトボール等の利用者が多い西二見緑地のトイレ再整備工事を実施する。	
	④公園等の日常の清掃・除草・灌水作業は、地元住民により組織された「公園愛護会」による活動及び、シルバー 人材センターへの委託にて実施し、これら作業で発生した公園ごみの収集・処分作業についても業務委託にて行い、公園の美観を保持している。	
H20年度	公園・緑地他施設数386箇所	愛護会248団体(8,762,650円) 施設修繕等275件(25,036,012円)・車輛、機械等修理1式
H21年度	公園・緑地他施設数393箇所	公園愛護会251団体(9,072,650円) 施設修繕等234件(7,216,477円)・車輛、機械等修理1式
H22年度	公園・緑地他施設数397箇所	愛護会予定264団体(9,485,000円) 施設修繕等 6月末現在69件(5,799,169円)・車輛、機械

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	340,907	195,580	536,487	0	78,800	3,096	454,591	16.86	0.00		
21決算	286,213	191,325	477,538	0	21,700	3,363	452,475	8.00	1.00		
22当初予算	344,022	186,815	530,837	0	76,800	3,320	450,717	1.25		合計	27.11

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費		公園愛護会に対する報償金	9,485	原材料費	公園補充用真砂土・砂・材木・遊具補修材料
旅費		県庁等事務連絡・講習会・研修会他	250	備品購入費	各公園管理事務所作業用具	20,500
需用費		消耗費・印刷製本・修繕・燃料・光熱水費	60,463	負担金補助及び交付金	公園管理運営講習会出席負担金他	376
役務費		各公園管理事務所電話代	790			
委託料		公園樹木等維持管理業務委託・シルバー人材センター委託他	141,214			
使用料及び賃借料		各公園管理事務所NHK使用料	1,144			
工事請負費		中央体育館火災報知機更新吊足場設置工事・西二見緑地トイレ再整備工事他	107,300	合計		344,022

整理番号	4020001	事務事業名	公園維持管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と年3回の安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	件	0	0	0
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 公園に対する多様化・高度化する市民のニーズに対応すべく、経費削減を図りながら、市民サービスが低下しないように適切な公園の管理運営を行なっている。 近年公園利用者のモラルの低下に起因する苦情が増加傾向にあるため、公園利用者のモラル向上を図ると共に、苦情への迅速な対応業務を適切に行なうと共に公園管理システムの有効活用により、事務効率の向上が図られている。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園法に基づき定められた事業であり、公園の維持管理は市の事業として、市が主体となって実施する必要性は高い。 公園の日常の維持管理において、市民のやすらぎと憩いの場となっている公園の利用者の安全を確保することが最優先であり、管理体制を「発生対応型」から「保守保全型」へ移行し、安全・安心のまちづくりに寄与している。
	有効性	やや高い	都市公園法及び都市公園法施行令に基づき、適正な維持管理がされていることが認められ、今後も公園利用者の安全・安心を図ると共に、維持管理におけるコストの低減を図り、事後的な維持管理から、予防保全的な維持管理への転換を推進し、適切な維持管理により、公園施設の不具合に起因する事故を未然に防止している。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 公園は、市民の健全な心身を育む場として親しまれているため、適正な維持管理を行なうと共に、より一層効率的かつ効果的な公園管理業務を行ない、今後も公園における事故を未然に防止し、安全確保に努めている。 公園樹木等の維持管理については、直営と委託にて行なうと共に、地域住民で組織された「公園愛護会」の協力のもと、公園の清掃・除草作業を行ない、住民と共に貴重な公園をいつまでも美しく、安心して遊べ、憩えるように、かつ都市部に現存する貴重な緑を守り、育て、やすらぎのある空間の保全に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	公園は、市民の健全な心身を育む場として親しまれおり、公園の景観を保持していくと共に、公園利用者の安全を確保することが最優先である。よって公園維持管理事業の必要性は高いため、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	公園樹木等の維持管理においては、効率的に直営・委託と役割分担にて行い、概ね適正かつ円滑に実施されていることが認められるが、更なる低コスト・低エネルギー化を図っていく必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 新たに管理する公園が、毎年増加（平均6公園）しているため、新公園における軽微な管理（灌水・除草・清掃）について、早期に公園愛護会の結成に努め、公園愛護会の協力による公園の景観管理を行なう必要がある。また、公園の増加に伴ない維持管理に要する費用も必然であると共に、昨今公園に対する市民の多様なニーズに対応した適性な利用がなされるよう、管理運営を行なうことを強く望まれ、それらニーズに随時対応するための費用も新たに発生する。 公園管理において、常に安全対策を講じ、公園利用者の安全・安心を図るとともに、平成21年度に策定された長寿命化計画に則り、管理体制を事後的な維持管理から、予防保全的な維持管理への転換を推進していく必要がある。 	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定管理者維持管理委託事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5039				
	項	都市計画費	自治/法定	開始年度	平成 18 年度			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例				
	事業	公園維持管理事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章) 第3章 機能的でゆとりと潤いのあるまち							
	(節) 第6節 都市緑化の推進							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	石ケ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園、大蔵海岸公園のスポーツ施設利用者及び来園者					
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点、並びに市民の憩いの場として利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。					

事業内容	○指定管理者制度による維持管理運営の手法を導入している。 <石ケ谷公園> ・適正な貸館事業を行った。【貸館施設:中央体育会館(第1競技場・第2競技場・会議室3室)】 ・自主事業では、卓球・バレーボール、バトミントン等のスポーツ開放、卓球・バレーボール・幼児体操等のスポーツ教室、親子工作塾等の体験教室を実施した。 ・維持管理事業では、指定管理者による直営管理のほか、会館と公園部については維持管理の専門業者に委託し専門的視点による保守点検を実施した。 ・農業センター跡地利用の一環で石ケ谷ハーブガーデンズの整備を行い、平成22年5月にオープンした。また、平成21年10月からピオトープの造成に着手した。 ・ホームページを開設し情報提供の充実を図り、併せて新姫バスグループのネットワークでラジオやバス広告でPR活動を行った。						
	<明石海浜公園、魚住北公園> ・適正な貸館事業を行った。【貸館施設:明石海浜公園(テニスコート8面、運動場、臨時球場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場)、魚住北公園(テニスコート3面、多目的広場)】 ・自主事業では、卓球・バトミントン等のスポーツ開放、テニス・サッカー・トランポリン・バスケット・ヨガ等のスポーツ教室を実施した。 ・維持管理事業では、公園内の植栽剪定量を増やし、きめ細かく全域の植栽剪定を実施した。 ・平成19年度よりナイター設備を通年で使用できるようにしたため、夜間利用者が大幅に増加した。 ・ホームページを開設し情報提供の充実を図り、大久保、魚住、二見地域の日刊紙7月1日号にプール開設や自主事業のスポーツ教室等の案内チラシ5万部を折り込み、近隣の大型スーパーやコンビニエンスストアにプール開設や自主事業のポスター掲示を行いPR活動を行なった。						
	<大蔵海岸公園> ・土木部と連携し大蔵海岸施設全体の維持管理に指定管理者制度を導入し、一体管理を行っている。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	253,851	15,120	268,971	0	0	46,550	222,421	正規	1.38	アルバイト	0.00
21決算	241,659	12,780	254,439	0	0	47,896	206,543	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	248,305	12,690	260,995	0	0	48,930	212,065	臨時	0.10	合計	1.48

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	指定管理料(石ケ谷公園)	117,958		
		指定管理料(明石海浜公園、魚住北公園)	80,000			
		指定管理料(大蔵海岸公園)	45,347			
		修繕費清算料	5,000			
					合計	248,305

整理番号	4020002	事務事業名	指定管理者維持管理委託事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	人	222,119	228,138	230,000
	貸館施設の利用率	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	%	41.27	43.33	45
指標で表せない成果						
石ヶ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園・大蔵海岸公園の大部分は市民が気軽に利用できる無料公園施設であり、多数の市民が様々な目的で利用しており、市民の憩いの場として健康増進活動やレクリエーション活動等に寄与している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・都市公園法に基づく公園維持管理事業推進のための手法として、指定管理者制度を導入しており、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・都市公園法に基づき、指定管理者による適正かつ円滑な公園の維持管理が実施され一定の成果が認められるが、今後も継続して利用者アンケート等による更なる市民ニーズの把握に努め、事業に反映していく必要がある。
	効率性	高い	・指定管理者制度の導入によるコスト削減と効率化が図られていると認められる。 ・有料施設の利用者数が増加するとともに、貸館事業における稼働率についても、休日稼働の中心であることを勘案すると高い数値となっており、事業の目的が達成されているものと認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・現在の規模のまま継続する。
	手法の改善	軽微な改善	・利用者アンケート等の市民ニーズの把握の手法について拡充を図り、顧客満足度を高めるための更なる改善に取り組む。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・今後より一層、指定管理者に対する指導・監督を行い、民間の専門性やノウハウが施設の管理運営に反映されるよう充実を図っていく。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
明石海浜駐車場料金精算システム機器保守点検料 精算機メーカー1000千円 警備会社200千円	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	1,200	0	0	0	1,200
	差引①+②	1,200	0	0	0	1,200

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 松江公園整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020003
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計			
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課	
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039	
	目	公園費	自治/法定	開始年度	平成 13 年度
	事業	松江公園整備事業	根拠法令・要綱等	都市計画法第19条	
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
	(節)	第6節 都市緑化の推進			
個別計画		明石市緑の基本計画			

事業の目的	対象(誰を・何を)	主に西明石南地区の住民
	意図(どういう状態にしたいのか)	西明石南地域は明石市のなかでも公園整備の遅れている地域であり、松江公園を整備することにより、住民に憩いの場やレクリエーション利用の場を提供すると共に地域防災の機能を果たす。

事業内容	事業認可期間	平成13年度～平成22年度
	面積	1.1ha
	種別	近隣公園、地域防災計画に基づく防災公園
	整備内容	平成20年度 備蓄倉庫、防災トイレ、防災パーゴラ等を整備 平成21年度 飲料水兼用耐震性貯水槽、園路、石積、エントランス広場等を整備 平成22年度 多目的芝生広場、遊戯広場、展望休憩所(四阿)、植栽等を整備

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	162,388	11,520	173,908	47,390	91,100	0	35,418	0.92	0.00	0.00	0.00
21決算	157,139	10,440	167,579	62,300	90,900	0	14,379	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	111,400	8,415	119,815	40,000	69,000	0	10,815	0.05	0.00	0.00	0.97

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費(補助)	50		
	需要費	事務用品消耗費(補助)	750			
	委託料	用地分筆登記業務	900			
	使用料及び賃借料	カラーコピー使用料、コピー使用料	700			
	工事請負費	補助(事業費)、単独	109,000			
					合計	111,400

整理番号	4020003	事務事業名	松江公園整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	地域防災公園の充実	明石市地域防災計画で定義されている地域防災公園の整備	%	90	90	100
指標で表せない成果						
西明石南地区に住む市民が憩うことができるオープンスペースの確保することができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	当該公園は、平成13年から整備を始め、平成22年度末に完成する。整備内容についてワークショップ等の地元意見を吸い上げて決定したため十分市民ニーズに適応している。
	有効性	高い	西明石南地区の防災拠点になるうえ当該地区における公園整備の遅れが解消できる。
	効率性	高い	最低限の人員で業務を行っており、効率化の余地は無い。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	平成22年度で事業完了。
	手法の改善	休廃止	平成22年度で事業完了。

●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

平成22年度で事業完了。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
平成22年度で事業完了のため						
削減見込①	-111,400	-40,000	-69,000	0	-2,400	
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-111,400	-40,000	-69,000	0	-2,400	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		和坂公園整備事業		新規/継続	新規事業	整理番号	4020004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5039				
	項	都市計画費		自治/法定		開始年度	平成 22 年度		
	目	公園費		根拠法令 ・要綱等					
	事業	和坂公園整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第6節 都市緑化の推進						
個別計画		明石市緑の基本計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)		
	昭和21年に都市計画決定された面積2.5haの都市公園で、現況は林村財産所有のため池である。		
事業の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)		
	親水性と自然環境を保ちながら、災害時には一次避難地としての役割をわせもった地域の公園(近隣公園)として準備する。		

事業 内容	今までの調査等をふまえて基本構想の策定を行うとともに、事業実施に向けて、庁内調整等と進めていく。		
	平成12年度 進入路用地測量業務委託 平成13年度 自然環境調査ほか業務委託 平成15年度 谷池測量業務委託 平成22年度 基本構想策定業務		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.21	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,000	1,890	3,890	0	0	0	3,890	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	基本構想策定業務	2,000		
					合計	2,000

整理番号	4020004	事務事業名	和坂公園整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	平成22年度は基本構想の策定をするものであり、公園化に向けての検討を行った結果をもとに今後の方針を決定する。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市民ニーズとして、和坂地区に公園整備を進めるよう要望があり、また昭和21年に都市計画決定されており必要性は高い。
	有効性	やや高い	事業の目的を客観的に判断することにより、今後事業を進める方向性が明確になる。
	効率性	やや高い	事業化を検討することにより、事業コスト削減の基準を作成できる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	平成22年度で基本構想策定完了。その結果をもとに平成23年度以降は基本計画策定等を進める。
	手法の改善	維持	平成22年度で基本構想策定完了。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
平成22年度で基本構想策定完了。平成23年度以降は基本計画策定等を進める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)					
基本計画策定業務等の委託費財源確保による。		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	5,000	0	0	0	5,000
差引①+②		5,000	0	0	0	5,000	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市公園整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5039				
	項	都市計画費		自治/法定		開始年度	平成 21 年度		
	目	公園費		根拠法令 ・要綱等	土地区画整理法第4条第1項				
	事業	都市公園整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第6節 都市緑化の推進						
個別計画		明石市緑の基本計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	鳥羽新田地区、区画整理区域内住民及び一般市民		
	意図(どういう状態にしたいのか)	西明石土地区画整理事業において確保した公園用地を鳥羽新田1号公園として整備する		

事業 内容	街区公園整備
	<p>整備面積: 2,150㎡ 整備内容: 園路広場、植栽、遊戯施設他</p> <p>平成20年度 おおくぼ中之番公園整備 平成21年度 大窪丁田公園整備 平成22年度 鳥羽新田1号公園整備</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	14,251	2,970	17,221	4,200	10,000	0	3,021	0.29	0.00	0.00	0.00
21決算	20,847	3,510	24,357	12,000	9,000	0	3,357	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	26,075	2,610	28,685	0	25,000	0	3,685	0.00	0.00	0.29	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	実施設計業務委託 1式	1,000		
	工事請負費	整備工事 1式	25,000			
	負担金補助及び交付金	施設負担金	75			
					合計	26,075

整理番号	4020005	事務事業名	都市公園整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
		明石市民一人あたりの公園整備面積	m ²	7	7	7
	指標で表せない成果					
西明石土地区画整理地区に住む市民が、憩うことができるオープンスペースの確保することができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	区画整理事業で生み出された公園用地であり、良好な住環境を形成する上で防災空間や日常的なレクリエーションの場となる公園整備が必要である。
	有効性	高い	地域の特性を生かした公園整備を行うことにより、周辺住民が安全・安心で幼児から高齢者までが憩えるオープンスペースを提供できる。
	効率性	高い	設計の際に耐久性の高いものを選定し、ランニングコストの削減を図る。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成22年度で事業完了。
	手法の改善	維持	平成22年度で事業完了。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
平成22年度で事業完了。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) 平成22年度で事業完了のため。	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	-26,075	0	-25,000	0	-1,075
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-26,075	0	-25,000	0	-1,075	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		既設公園リフレッシュ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		都市整備部緑化公園課		
	款	土木費	連絡先		(078)918-5039		
	項	都市計画費	自治/法定	開始年度	平成 15 年度		
	目	公園費	根拠法令 ・要綱等	都市公園法			
	事業	都市公園整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章) 第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち					
		(節) 第6節 都市緑化の推進					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	公園の遊具を利用する不特定多数の幼児・児童等
	意図(どういう状態にしたいのか)	安心して公園遊具を利用してもらうため、危険性の高い遊具を撤去し、新たに安全性の高い遊具の設置を行う。
事業内容	全国的にベンチブランコ、衛星、誘導円木などの公園遊具に起因した事故が多発したため、これらの遊具が設置されていた市内公園にある遊具63基を撤去し、新たに安全性の高い遊具を順次設置している。ただし、21年度については安全・安心事業の遊具更新工事とリフレッシュ事業を予定していた公園が重複していたためリフレッシュ事業の予算を安全安心事業に流用し、既設遊具の更新工事を行った。したがって、21年度は6公園で6基設置、22年度は12基設置を予定している。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	3,022	3,330	6,352	0	0	0	6,352	0.37	0.00	0.00	0.00
21決算	0	3,465	3,465	0	0	0	3,465	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	4,000	3,465	7,465	0	0	0	7,465	0.05	0.00	0.00	0.42

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	スプリング遊具又は健康遊具設置工事	4,000		
					合計	4,000

整理番号	4020006	事務事業名	既設公園リフレッシュ事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	早期事業完了	設置遊具の低コスト化を図り、平成24年度の事業完了を目指す。	%	41.7 (遊具9基設置)	51.7 (遊具6基設置)	86.7 (遊具12基設置予定)
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・優良な遊具を提供し適切な維持管理を行ない、子どもにとっての「遊びの価値」を尊重しつつ、遊びに伴うリスクを適切に管理する。 ・より安全性の高い遊具への移行により、遊具における事故を未然に防止し、公園遊具の安全性を確保している。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・子供達が遊びを通して心身の発育発達や自主性、創造性、社会性などを身につけてゆく「遊びの価値」を尊重しつつ、危険度の高い遊具を撤去するだけでなく、安全で人気の高い遊具を設置し、遊具による重大な事故を未然に防止を行ない、常に子供達の遊具施設利用における安全確保に努める必要がある。
	有効性	高い	・公園遊具における安全性確保のため、全国的に危険性が高いと思われた遊具から安全性の高い遊具への設置替えが適正かつ円滑に実施されており、遊具の不具合に起因した事故も無く事業の有効性は高い。
	効率性	やや高い	・地域住民の年齢構成や利用形態などに合わせ、より一層安全で利用者からもっとも望まれる遊具を、過去に危険な遊具を撤去した公園に順次設置し、公園利用者により一段と楽しい公園として利用していただいている。 ・設置する遊具については、撤去された危険性が高く、高価であった遊具から、人気が高く、安全で楽しく遊べ、かつ安価遊具へと移行させることにより、遊具の安全性向上と設置コストの削減を図っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市内の53公園において、危険性の高い遊具としてベンチブランコ37基。衛星18基・遊動円木8基が撤去され、平成15年度より、順次安全性の高い遊具の設置を行なったいる。 ・計画では残り24公園への設置を平成22年度～平成24年度の3か年で遊具設置を行ない、各公園における適正な遊具数を確保するため、予定の平成24年度事業完了を目指す。
	手法の改善	維持	より多くの方々が望まれる遊具を設置し、子供達の「遊びの価値」を尊重すると共に、より安全で楽しい遊び場を提供するため、現行のまま継続を行なう。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
計画では、H24年度で当該事業を完了する予定であり、また、今後も設置する遊具については、より一層利用者の意見を十分考慮した遊具の設置を行ない、より多くの方々における公園遊具の利用を図っていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		公園再整備事業		新規/継続	新規事業	整理番号	4020007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5039				
	項	都市計画費		自治/法定		開始年度	平成 22 年度		
	目	公園費		根拠法令 ・要綱等					
	事業	公園再整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)	第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち						
		(節)	第6節 都市緑化の推進						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市民及び公園利用者		
	意図(どういう状態にしたいのか)	開設時から30年が経過し、社会情勢や市民ニーズも変化しており、また公園施設も一部老朽化しているため、利用効率の低い施設を中心に、公園全体のリニューアルを行うことにより市民に喜ばれ、より効率的な公園となるよう再整備計画を検討する。		

事業 内容	平成22年度 明石海浜公園再整備基本構想策定			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.24	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	6,000	2,160	8,160	0	0	0	8,160	0.00	0.00	0.24	0.00	0.24

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	二見海浜公園再整備基本構想策定	6,000		
					合計	6,000

整理番号	4020007	事務事業名	公園再整備事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
都市における有効なオープンスペースである公園を、効率的な活用が図られることが見出されるような計画を策定することが市民にとっても有益であると考えられる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	昭和54年に開設された公園で社会情勢等には合致していないため、現在の市民ニーズにあった公園整備を検討する。
	有効性	高い	アンケートやパブリックコメント等により意見を吸い上げ、現在の市民ニーズにあったものが策定できる。
	効率性	やや高い	最低限の人員で業務を行っており、効率化の余地は無い。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	平成22年度で基本構想の策定は完了。その結果をもとに平成23年度以降は基本計画策定等を進める。
	手法の改善	維持	平成22年度で基本構想の策定は完了。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
平成22年度で基本構想の策定は完了。平成23年度以降で基本計画策定を進める。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
基本計画策定業務等の委託費財源確保による。		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源
削減見込①		0	0	0	0	0
増加見込②		8,000	0	0	0	8,000
差引①+②		8,000	0	0	0	8,000

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020008	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039			
	目	公園費	自治/法定	開始年度	平成 21 年度		
	事業	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	根拠法令 ・要綱等	都市公園法			
第4次長期 総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第6節 都市緑化の推進					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	公園の遊具を利用する不特定多数のお年寄りから幼児・児童まで。					
	意図(どういう状態にしたいのか)	都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超えた施設、または危険度判定調査等で改善が必要と判断された施設の改築・更新を行う。					

事業内容	H21年度に策定をおこなった長寿命化計画に基づき国庫補助事業としてH21～H25までの5か年で全遊具約800基(砂場、コンクリート遊具を除く)のうち約4割、330基(処分制限期間をすぎたほとんどの遊具)及び公園灯等を更新する。年間、約30公園について更新工事を行い、5か年で約160公園の遊具が更新される予定である。21年度は23公園、約50基の遊具を更新した。22年度は35公園、約80基の遊具を更新する予定である。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.32	0.00	0.00	0.00
21決算	45,445	0	45,445	22,000	2,300	0	21,145	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	77,500	12,150	89,650	37,000	39,500	0	13,150	0.10	0.10	0.10	0.10	1.42	1.42

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	和坂南公園他34箇所 複合遊具、ブランコ、滑り台、鉄棒等更新工事	77,000		
	使用料及び賃借料	コピー機等使用料	200			
	需用費	消耗品	300			
					合計	77,500

整理番号	4020008	事務事業名	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	明石市の公園における健全な遊具の率(目標100%)	遊具全体のうち危険度判定により更新が必要とされた遊具を差し引いた健全な遊具の率	%	60	65	75
指標で表せない成果						
遊具による事故を未然に防ぎ、安全で安心して遊べる公園に徐々に変わってきている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民からのニーズも高く、順番待ちの状態である。
	有効性	高い	遊具の更新に際し、地元住民と相談した上で遊具を設置しているため、地元の意見が大きく反映されたものになっている。
	効率性	高い	1/2の国庫補助をもらっているため、財政的には効率のよいものになっている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	H23年度からはバリアフリーによる便益施設(トイレ)も更新の対象としており、事業費も倍増を予定している。
	手法の改善	維持	今のところ、手法の改善策は見当たらない。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

H23年度からは便益施設(トイレ)の更新を予定している。また、石ヶ谷公園の遊具更新も急がれるためH23年度は大幅な事業増となる。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	3公園のトイレ30,000千円×3=90,000千円 設計委託3,000千円×3=9,000千円 遊具更新26,000千円						
	削減見込①	0	0	0	0	0	
増加見込②	125,000	58,000	58,000	0	9,000		
差引①+②	125,000	58,000	58,000	0	9,000		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		緑化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020009		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5039				
	項	都市計画費		自治/法定		開始年度	昭和 46 年度		
	目	公園費		根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画				
	事業	緑化推進事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第6節 都市緑化の推進						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	全市民及び市内で緑化活動に取り組む団体		
	意図(どういう状態にしたいのか)	花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や移動園芸教室(出前講座)、展示会や各種イベントなどを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。あわせて、緑化の推進を図る。		

事業内容	①花と緑の学習園の管理運営。 園芸講習会を年間38回実施 移動園芸教室(出前教室)・施設見学・講習申込の受入 展示会(山野草展・小品盆栽展)を年間4回(8日間)実施 平成21年度実績 移動園芸教室 5回 施設見学・講習 14回 来園者 38,808人 うち見本園散策者 27,637人 【みどりの相談所】非常勤の緑化相談員2名が来園及び電話等での緑化相談に応じる。 平成21年度利用件数 緑化相談 1,804件 図書閲覧 2,451人 緑化資料等提供 1,485人
	②花壇コンクールの開催 毎年11月に花壇コンクールに参加する登録団体(約180団体)に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施。 昭和46年4月に開催され、平成22年度で70回目の開催。配布する草花苗(約11万株)の生産は民間委託。 ③庁舎花壇ほか植替え業務委託(庁舎事務棟花壇ほか4花壇及び市内6箇所フラワーポット22基。) ④みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)平成4年5月～ ⑤市民記念植樹祭工事(市民団体が記念して行う記念植樹。)昭和53年4月～

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	35,322	34,990	70,312	0	0	2,052	68,260	2.82	0.00	0.20	2.00
21決算	36,116	31,030	67,146	0	0	1,546	65,600	1.40	6.42		
22当初予算	39,639	33,860	73,499	0	0	1,725	71,774				

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	相談員報酬	4,000	工事請負費	記念植樹祭工事	1,500
報償費	園芸講習会講師等謝礼	700	原材料費	学習園管理用資材、まちなみガーデンショーサテライト会場用・資材ほか	3,150	
旅費	緑の相談所会議(奈良県2日)近接地旅費等	29	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金 兵庫県緑化推進協会年会費ほか	2,250	
需用費	消耗品費(花壇コンクールに係る消耗品、園芸講習会教材ほか)、修繕料ほか	7,118				
役務費	通信運搬費ほか	376				
委託料	庁舎花壇ほか植替、みどりのリサイクル事業、花壇コンクール用花苗生産業務委託ほか	20,280				
使用料及び賃借料	花壇コンクール表彰式会場使用料 コピー機賃借料ほか	236	合計		39,639	

整理番号	4020009	事務事業名	緑化推進事業
------	---------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
学習園利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園管理など、市民に花や緑について学んでいただく施設として学習園が活用されているかを測る指標とする。	人	38,284	38,808	39,000
みどりのリサイクル事業移植本数	家の建て替えなどの事情で処分されてしまう樹木が、いかに公共緑化に活用されているかを測る指標として。	本	232	140	160
指標で表せない成果					
花壇コンクール事業においては、地域住民の自主性に根ざした地域づくりが定着し、同時に参加者が花づくりを楽しみながら健康の増進を図り、あわせて交流の場をつくることによって地域コミュニティの活性化が図られている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・都市化が進み、市民の生活環境から緑が減少している中、本事業は、緑化や園芸といった市民生活に密着した活動を支援する事業であり、民間で実施できるまでの収益性も見込めないことから必要性は高い。
有効性	やや高い	・緑豊かな生活環境づくりを推進するため、庁舎花壇などの植替え業務、みどりのリサイクル事業、学習園での園芸講習会や緑化相談など様々なソフト事業を行っており、一定の成果が認められる。
効率性	やや高い	・花壇コンクール用草花苗生産業務において、随意契約を一般競争入札に切り換えるなど、一定のコスト削減が認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	・必要性は大いに認められ、今後、市民等との協働による取り組みを更に進め、合わせて、より効果的な事業運営について検討していく。
手法の改善	軽微な改善	・みどりのリサイクル事業について、引越や建て替えなどの事情でやむなく処分される樹木であることなどから、樹木提供者の負担限度を考慮しながら、一部費用負担制度の検討を行う。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・学習園は緑化思想の普及・啓もうや市内の緑化を推進する上で一定の役割を果たしてきたが、より多くの幅広い年齢層の市民からの利用を促す工夫を行う。特に、アンケート調査による市民満足度の把握や広報に努める。 ・同様の機能を持つ県施設との役割分担について、講習会は県・市それぞれが独自性のある講習を行うようにする。また、相談機能の役割分担については、県と緊密に協議検討していく。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
削減見込①	0	0	0	0	0	
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	花と緑のまちづくり事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4020010		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5039				
	項	都市計画費		自治/法定		開始年度	平成 17 年度		
	目	公園費		根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画				
	事業	緑化推進事業							
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりと潤いのあるまち		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	(節)	第6節 都市緑化の推進			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	明石市民及び明石駅前訪問者		
意図(どういう状態にしたいのか)			
多種の草花を配し、開花過程において季節感溢れた、美しい緑化空間をつくり、訪れた人に憩いとやすらぎを提供する。			

事業内容	明石駅前広場花壇づくり ○明石駅前広場花壇植替え作業 年4回(5月、9月、12月、2月)実施。 夏花壇(5月)ペゴニア、ニチニチソウなど。 秋花壇(9月)マリーゴールドなど。 冬花壇(12月)ハボタン。 春花壇(2月)パンジー、ピオラなど。 ○美しい景観を保つため、除草、花柄摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を毎月計画的に行う。		
------	---	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,329	3,330	4,659	0	0	0	4,659	0.43	0.00	0.00	0.00
21決算	2,765	2,070	4,835	0	0	0	4,835	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,720	3,870	5,590	0	0	0	5,590	0.00	0.00	0.43	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	残ざい集積運搬処分	120		
	原材料費	花壇用草花	1,600			
					合計	1,720

整理番号	4020010	事務事業名	花と緑のまちづくり事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	駅前花壇に草花を植えることは、うるおいのある空間は人々に憩いと安らぎを提供するものであり、緑を身近に感じてもらうことにより、市民の緑化意識の向上に貢献している。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	人々の目にとまりやすい場所であり、明石の玄関口でもある明石駅前花壇を草花で飾ることにより、人々の心に安らぎを与え、緑を身近に感じてもらう意義は大きい。
	有効性	高い	唯一、ボランティアに委嘱している花壇であり、市民と公共との連携が図られている。
	効率性	高い	ボランティアとの連携を図っており、また必要最低限の人員で業務を行っており、効率化の余地は無い。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現状のまま継続する。
	手法の改善	維持	現状のまま継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
現状のまま継続する。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
			削減見込①	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 菊栽培等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020011
		分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容		
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課	
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039	
	目	公園費	自治/法定	開始年度	大正 15 年度
	事業	緑化推進事業	根拠法令 ・要綱等	明石市緑の基本計画	
第4次長期 総合計画	(章)	第4章 にぎわいと活力あふれるまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他	
	(節)	第6節 観光の振興		<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画					

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	全市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客
	意図(どういう状態にしたいのか)	市の花である菊花の普及と菊花の栽培技術の向上を通して、緑豊かなまちづくりやいきがづくりを推進する。 また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。

事業 内容	①第82回明石公園菊花展覧会の開催 主催 兵庫県、明石市（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長） 後援 8団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 10団体(明石商工会議所、(社)明石青年会議所ほか) 会期 10月下旬から約23日間（第81回実績：出品者 92名 出品点数 313点 来場者数 212,500人） 【開催要領等】 実行委員長(明石菊花協会会長)や実行委員(19名)、参与(明石市や兵庫県の部長、課長)や顧問 (兵庫県菊花連合会会長ほか)で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。 管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託で実施。
	②明石市菊花栽培場の管理運営 平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施。 【市民開放(貸出)】 市民の菊づくりの場として、平成22年2月22日から1年間、56区画(1,800mm×900mm/区画)を 市民に貸出。 ③菊花栽培教室の開催 小品盆栽(50名/7回)、懸崖菊(30名/2回)、大菊(30名/3回)、福助菊(30名/2回)の栽培教室を開催。 平成21年度(第81回明石公園菊花展覧会)実績 11名の受講者(初心者)から37作品の出品。 ④第35回菊花展覧会児童写生作品展の開催 小学生、幼稚園児等に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催。 平成21年度(第34回)実績 児童・園児から592作品の応募。 会期は8日間。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	18,884	23,500	42,384	0	0	342	42,042	1.74			0.00
21決算	17,205	26,460	43,665	0	0	502	43,163	2.80			0.00
22当初予算	17,720	25,595	43,315	0	0	525	42,790	0.05			4.59

	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	2 2 年 度 当 初 予 算 明 細	旅費	近接地旅費	50		
需用費		消耗品費(菊花栽培教室教材等 ほか)	1,061			
役務費		通信運搬費(電話代)	48			
委託料		菊花展覧会及菊花栽培場管理 運営業務、ビニールハウス張替業務	16,503			
使用料及び賃 借料		菊花展覧会審査会場等借上料	8			
備品購入費		井戸汲み上げポンプ	50			
				合計		17,720

整理番号	4020011	事務事業名	菊栽培等事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室などによる、菊花の普及や栽培技術向上を確認するひとつの指標とする。	点/部門	278点/20部門	313点/20部門	320点/20部門
	菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての定着度を指標とする。	人/日	204,000人/23日 (8,870人/日)	212,500人/24日 (8,860人/日)	205,000人/23日 (8,900人/日)
指標で表せない成果						
緑化推進事業として取り組むことにより、緑豊かなまちづくりや生きがいづくりを推進している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・大正15年の第1回開催から兵庫県と共催してきた事業であることや、9年後は明石市制施行100周年と観光資源である明石城が築城400年を迎えるなど、今後も兵庫県と共催して実施していく必要がある。 ・当初は観光事業(観光の振興)であったが、平成14年度から緑化推進事業として取り組むことにより、緑豊かなまちづくりや生きがいづくりなどを積極的に推進してきたと認められる。 ・菊づくりをする人の高齢化が進む今日、菊花の普及や栽培技術の向上を図るために菊花栽培教室などをより一層推進する必要がある。
	有効性	やや高い	・伝統と歴史のある菊花展覧会を兵庫県と共催して、適正かつ円滑に実施していることが認められる。 ・菊花栽培場の貸出や菊花栽培教室の開催により、菊花展覧会への出品数が増えている。 ・多くの市民の方が菊花展覧会を楽しみにしておられること。また、児童・園児の情操教育として市の花である菊に親しんでもらうことの意義は大きい。 ・菊花展覧会には毎年20万人以上の来場者があり、秋の観光の目玉として、明石駅周辺の商業施設や飲食店等への経済効果はあると思われる。あわせて、明石のまちを県内外に発信する機会となっている。
	効率性	やや高い	・平成19年度から菊花展覧会運営業務及び菊花栽培場の管理運営業務の一部について民間委託が行われ、コスト削減と効率化が図られていると認められる。また、市民の生涯学習や生きがいづくりの場として、菊づくりの場を積極的に提供していく。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・大正15年から85年間、明石の秋の観光事業として開催してきた日本でも有数の伝統と歴史のある菊花展覧会である。しかし、近年、全国的にも高齢化による衰退傾向にあり、菊づくりの技術の継承や向上を図り後継者を育成するため、菊花栽培教室などの取り組みをより一層行っていく。
	手法の改善	維持	・引き続き民間委託を継続していくことにより、菊花展覧会の運営を円滑に実施していく。 ・共催者の兵庫県や実行委員会等との連携を密に図りながら、円滑な事業運営を行う。

●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

・近年、菊づくりをする人の高齢化により、全国的に菊花展覧会は衰退傾向にある。近隣都市の開催状況も参考にし、また、兵庫県や菊花協会等と緊密に協議検討を行いながら、明石の秋を代表する明石公園菊花展覧会を継続していけるように努める。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-159	0	0	0	-159
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-159	0	0	0	-159	

直営による菊花展覧会の運営や菊花栽培場の管理業務(一部)を民間委託に切り換えることにより、最小限の事業費になっており予算削減は難しいが、ビニールハウス張替サイクルを見直して委託料を減額する努力をする。また、現時点で備品の購入予定がないので備品購入費を減。

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		新明石市緑の基本計画策定事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4020012		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5039				
	項	都市計画費	自治/法定	開始年度	平成 21 年度			
	目	公園費	根拠法令 ・要綱等	都市緑地法第4条				
	事業	新明石市緑の基本計画策定事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章) 第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち						
		(節) 第6節 都市緑化の推進						
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	都市緑地法第4条に基づき明石市全域の緑とオープンスペースに関する総合計画である「緑の基本計画(改定)」を策定する。
	意図(どういう状態にしたいのか)	社会情勢や国の施策の変化や多様なニーズに対応した緑に関する総合的な計画とするとともに、策定中の都市計画マスタープランや第5次長期総合計画との整合性を図る。

事業 内容	平成21年度 緑の現況調査業務 平成22年度 緑の基本計画(改定)策定業務
	<ul style="list-style-type: none"> ○明石市の緑の現状と変化の把握 ○人口フレームの見直しと社会情勢変化の把握 ○緑の5つの施策(まもる、つくる、つなぐ、進める、普及する)の見直しと目標の設定 ○リーディングプロジェクトの設定 ○広報誌、パンフレット、緑化イベント等による市民への情報提供(「緑の基本計画」の周知)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.92	0.00	0.00	0.00
21決算	1,543	6,030	7,573	0	0	0	7,573	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,000	8,280	10,280	0	0	0	10,280	0.00	0.00	0.00	0.92	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	緑の現況調査他1式	2,000		
					合計	2,000

整理番号	4020012	事務事業名	新明石市緑の基本計画策定事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
		明石市民一人当たりの公園整備面積	m ²	7	7	7
	指標で表せない成果					
緑の基本計画は、市民にとっても、かけがえのない財産である「緑を」守るため、より効率的な判断が出来る指標を策定。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民ニーズを取り入れ、社会情勢などの変化にも対応した計画を市が主体となって実現するものが基本計画であり、必要性は高いと認められる。
	有効性	高い	必要性を踏まえて、アンケートや公聴会などの市民ニーズに効果的に応えられる。
	効率性	高い	基本計画を策定することにより、より重点的に公園緑地の整備を行い、コストを抑える取り組みが行える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	平成22年度で事業完了。
	手法の改善	休廃止	平成22年度で事業完了。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
平成22年度で事業完了。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	平成22年度で事業完了のため。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	-2,000	0	0	0	-2,000
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-2,000	0	0	0	-2,000	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	墓園維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020013		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	款	墓園事業費	連絡先	(078)918-5039				
	項	墓園維持管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例				
	事業	墓園維持管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第7節 斎場・墓園の整備						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		墓参などで墓園を使用する市民等				
	意図(どういう状態にしたいのか)		使用者が常に使用場所の清浄と尊厳の維持に努めることができるよう、環境の整備と維持管理を行う。				

事業内容	①墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。 ②老朽化した施設等(水道・園路等)の修繕を順次行っている。 主な工事内容 平成20年度 墓園進入路にU型・L型側溝406mを設置 平成21年度 墓園進入路にU型側溝408mを設置 平成22年度(予定) 墓園進入路にU型側溝174mを設置 進入路のアスファルト舗装3,000㎡を実施 ③お盆・お彼岸時に園内が墓参車両で混雑するため、臨時ゲート出口を設置し、交通誘導警備(委託により交通整理員を配置)を行っている。 お盆、秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日(9:00~17:00)の車両進入台数 平成20年度 お盆(4日間) 7,900台 秋彼岸(2日間) 3,793台 春彼岸(2日間) 4,712台 平成21年度 お盆(3日間) 6,346台 秋彼岸(3日間) 5,335台 春彼岸(2日間) 4,401台					
------	---	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	35,219	42,175	77,394	0	0	77,394	0	正規	3.14	アルバイト	0.00
21決算	37,017	49,215	86,232	0	0	86,232	0	再任用	0.00	その他	3.00
22当初予算	41,318	40,575	81,893	0	0	81,893	0	臨時	0.45	合計	6.59

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費		近接費旅費・研修旅費	75	備品購入費	草刈機ほか
需用費		墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	3,866	負担金補助及び交付金	墓地管理講習会参加負担金ほか	56
役務費		郵便料・電信電話料・自動車保険ほか	405	公課費	自動車重量税	67
委託料		墓園樹木等維持管理委託ほか	13,100			
使用料及び賃借料		高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料	709			
工事請負費		墓園進入路舗装打替工事	21,700			
原材料費		園内側溝のグレーチングほか	1,000	合計		41,318

整理番号	4020013	事務事業名	墓園維持管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	・墓園内における共有部分(進入路・園路・トイレ等の施設等)について維持管理を行うことにより、墓園使用者の墓参がしやすくなり、墓所使用者へのサービス向上につながっている。					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・厚生省生活衛生局長通知(平成12.12.6生衛発第1764号)の「墓地経営・管理の指針」には、『墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則であり、これによりがたい事情があっても宗教法人又は公益法人等に限定されること。』とあり、市が公営墓地の管理者として、墓園の維持管理を行う必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・墓園内の清浄と尊厳の維持のため、施設の環境整備と維持管理について直営及び委託で十分に行っていると認められる。
	効率性	やや高い	・樹木等維持管理業務(草刈・高所樹木の剪定等)について民間委託を行うなど、コスト削減が図られていると認められる。 ・お盆・お彼岸時の墓参車両の交通警備について、それまでお盆・お彼岸ごとに業務委託していたものを、平成20年度より1年間にまとめて行うことで、コスト削減が図られている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・今後も墓園内の清浄と尊厳の維持のため、施設の環境整備と維持管理について直営及び委託により行っていく。
	手法の改善	維持	・今後施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加が想定されることから、10年分を前納としてきた管理料について、11年目以降についても徴収する等の方法により、財源確保を行いながら、引き続き施設の維持管理に努める。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・今後施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が予想されるため、その財源確保が必要となる。そこで、10年分を前納としていた管理料を11年目以降についても毎年徴収する等の方法に変更すること等を検討し、取組む必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			削減見込①	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	墓園整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020014		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	款	墓園事業費	連絡先	(078)918-5039				
	項	墓園整備事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	目	墓園整備事業費	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例				
	事業	墓園整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第7節 斎場・墓園の整備						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民及び墓地の使用希望者						
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民が親しみ、やすらげる、緑につつまれた公園墓地として整備を進める。墓地を新たに造成し、使用者を募り、使用許可を行う。						

事業内容	①墓園使用者募集事務を行った。 平成20年度 84区画(新規造成73区画、返還分11区画)募集 応募者数 421人 平成21年度 未実施 平成22年度 78区画+返還区画 募集【予定】 ②第3次整備事業により墓所区画の新規造成及びそれに伴う植栽整備を行った。 平成20年度 73区画(2.25㎡ 73区画) 平成21年度 165区画(2.25㎡ 165区画) 平成22年度 予定なし							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,746	13,545	20,291	0	0	20,291	0	正規	1.14	アルバイト	0.00
21決算	6,858	12,825	19,683	0	0	19,683	0	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	745	11,475	12,220	0	0	12,220	0	臨時	0.45	合計	1.59

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	募集パンフレット印刷ほか	605		
	役務費	使用許可に係る郵送料ほか	100			
	使用料及び賃借料	募集抽選会場借上料	40			
					合計	745

整理番号	4020014	事務事業名	墓園整備事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	使用許可件数	事業の目的は、墓地を新たに造成し、使用者を募り、使用許可を行うことになるので、使用許可件数を指標とする。	件	82件	0	78件
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・厚生省生活衛生局長通知（平成12.12.6生衛発第1764号）の「墓地経営・管理の指針」には、『墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則であり、これによりがたい事情があっても宗教法人又は公益法人等に限られること。』とあり、市が公営墓地の管理者として、墓園の整備（区画造成等）を行う必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・第1次～第3次の整備事業により約1万区画の墓所区画を造成し、使用者を募り、使用許可を行ってきた。これにより、墓園整備については、一定の成果が上がったと考えられる。
	効率性	やや高い	・過去、墓所区画の規模として12㎡・10.02㎡・8㎡・6㎡・4.01㎡・2.25㎡の6種類の造成を行ってきた。しかし、新規造成の用地確保が難しいこと及び、より多くの希望者に使用して頂くため、平成7年度以降4.01㎡・2.25㎡を中心に小さな区画を数多く造成し、効率的に使用者募集を行ってきた。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・新規造成の用地確保が難しく、平成22年度以降の造成工事予定が無い状態ではあるが、今後とも返還墓所についての使用者募集を実施していく予定であり、また、今後お墓を建立する場合に比べて比較的安価に供養ができる納骨堂や合葬式墓地の設置について、市民ニーズ等を把握したうえで検討する必要性もあり、現在の事業規模を維持するべきと考える。
	手法の改善	維持	・有効性・効率性ともやや高い事業であり、現在の手法を維持しながら、新規造成の用地確保が難しいことから、新たにお墓を建立する場合に比べて比較的安価に供養ができる納骨堂や合葬式墓地の設置について、市民ニーズ等を把握したうえで検討していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・現在、第3次事業により造成された墓所区画について、新規墓所貸出の募集を行っている。しかし新規造成の用地確保が難しく、新規墓所貸出募集が、平成23年度で終了する予定であるため、今後の整備事業の方向性について検討する必要がある。そこで、お墓を建立する場合に比べ比較的安価に供養できる納骨堂等の設置について、市民ニーズ等を把握したうえで検討する必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		解約還付金還付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4020015		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業		事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	款	諸支出金		連絡先	(078)918-5039				
	項	諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	目	還付金		根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例				
	事業	解約還付金還付事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第7節 斎場・墓園の整備						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	
	墓所返還者(使用許可後5年以内)	
意図(どういう状態にしたいのか)		
使用料及び管理料の半額を還付する。		

事業 内容	①使用許可後5年以内の墓所返還届出者に対し、既納の使用料及び管理料の半額の還付を行う。(平成19年度還付実績あり)												
	<p>【予算計上と執行の状況(千円)】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">予算計上</th> <th style="text-align: center;">決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度(見込み)</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>			予算計上	決算	平成20年度	2,000	0	平成21年度	2,000	0	平成22年度(見込み)	2,000
	予算計上	決算											
平成20年度	2,000	0											
平成21年度	2,000	0											
平成22年度(見込み)	2,000	0											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	1,215	1,215	0	0	1,215	0	正規	0.11	アルバイト	0.00
21決算	0	1,125	1,125	0	0	1,125	0	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	2,000	1,125	3,125	0	0	3,125	0	臨時	0.05	合計	0.16

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	墓所使用料及び管理料の還付金	2,000		
					合計	2,000

整理番号	4020015	事務事業名	解約還付金還付事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
<p>・使用許可後5年以内の返還について、使用料及び管理料の半額を還付することで、突発的な理由により早期に墓所を返還しなければならない方の負担を軽減することができる。また、返還された墓所については、再度使用者募集を行うことができるため、墓所を必要としている市民に、新たな墓所貸し出しを行うことができる。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・早期墓所返還者の負担を軽減することができ、返還された墓所について、再度使用者募集を行うことができるため、墓所を必要としている市民に、新たな墓所貸し出しを行うことができる。
	有効性	やや高い	・使用許可後5年以内の返還について、使用料及び管理料の半額を還付することで、突発的な理由により早期に墓所を返還しなければならない方の負担を軽減することができる。また、返還された墓所については、再度使用者募集を行うことができるため、墓所を必要としている市民に、新たな墓所貸し出しを行うことができる。
	効率性	やや高い	・使用許可後5年以内の返還について及び、使用料及び管理料の半額について返還するとしており、必要最小限の事業費となるようにしている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・解約還付金還付事業の予算額は、突発的な理由による早期(5年以内)の解約者に対する負担軽減のために執行するうえで必要最小限の金額となっている。
	手法の改善	維持	・解約還付金還付事業の予算額は、突発的な理由による早期(5年以内)の解約者に対する負担軽減のために執行するうえで必要最小限の金額となっている。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・解約還付金還付事業費の執行は、突発的な理由による早期(5年以内)の解約者に対する負担軽減のために執行するうえで必要最小限の金額となっており、このまま維持するものとする。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	4020016	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業所管課	都市整備部緑化公園課		
	款	予備費	連絡先	(078)918-5039		
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	予備費	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例		
	事業	予備費	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち				
	(節)	第7節 斎場・墓園の整備				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)
	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算
意図(どういう状態にしたいのか)	緊急な予算不足が生じた際の予備費として計上する。

事業内容	① 予見できない歳出予算の不足があった場合に、それを補うために計上しており、最近では使用した実績なし。												
	<p>【予算計上と執行の状況(千円)】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">予算計上</th> <th style="text-align: center;">決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>			予算計上	決算	平成20年度	1,000	0	平成21年度	1,000	0	平成22年度	1,000
	予算計上	決算											
平成20年度	1,000	0											
平成21年度	1,000	0											
平成22年度	1,000	0											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	1,215	1,215	0	0	1,215	0	0.11	0.00	0.00	0.00
21決算	0	1,125	1,125	0	0	1,125	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,000	1,125	2,125	0	0	2,125	0	0.05	0.00	0.16	0.16

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		予備費	予備費	1,000		
					合計	1,000

整理番号	4020016	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	・予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や流用による予算措置が取れない場合に限り行うこととしている。
	効率性	やや高い	・年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。
	手法の改善	維持	・予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4050001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部建築室住宅課			
	項	住宅費	連絡先	(078)918-5044			
	目	住宅管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	事業	市営住宅維持管理事業	根拠法令 ・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等			
第4次長期 総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節) 第1節 住環境の向上					
個別計画		明石市公営住宅ストック総合活用計画					

事業の 目的	対象(誰を・何を)						
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等 ※参考(普通市営住宅入居者資格) ①市内に住所又は勤務場所を有する者であること。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準の収入のある者であること。④現に住宅に困窮していることが明らかな者であること。等						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。							

事業 内容	①普通市営住宅1,878戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅36戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。(H22.4.1現在戸数) ②家賃を決定し徴収を行う。(平成22年度予算案 家賃511,900千円、駐車場22,600千円) ③入居者の募集、選考及び決定を行う。(平成22年度予定 2回/年)、 ④減免の決定を行う。 ⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収、連帯保証人への納付要請、滞納月数8ヶ月以上の者への勧告書の発送、滞納月数12ヶ月以上の者等への内容証明による催告書の発送) ⑥明渡訴訟及び強制執行を行う。 ⑦改良市営住宅の住戸内修繕を行う。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	158,176	57,985	216,161	14,425	0	535,266	-333,530	正規	5.25	アルバイト	0.00
21決算	158,360	57,350	215,710	16,463	0	540,561	-341,314	再任用	0.00	その他	2.00
22当初予算	155,391	57,350	212,741	11,419	0	541,456	-340,134	臨時	1.00	合計	8.25

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	市営住宅管理人手当	2,200	負担金補助及び交付金	全国公営住宅管理関係研修会
	旅費	近接旅費等	70			
	需用費	市営住宅修繕費等	110,844			
	役務費	明渡執行費等	5,691			
	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	28,414			
	使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	8,052			
	原材料費	市営住宅維持補修用	100	合計		155,391

整理番号	4050001	事務事業名	市営住宅維持管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	収納率	市営住宅家賃及び駐車場使用料の収納率(過年度分を含む)	%	82.99	83.08	83.50
	応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率	倍	11.8	9.7	8.3
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	公営住宅法に基づき実施している事業であり、市も主体として行う必要性は認められる。
	有効性	やや高い	公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することで、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与している。
	効率性	やや高い	真に住宅に困窮する低額所得者に提供できるように、長期滞納者には明渡し訴訟及び強制執行などの滞納対策を実施している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	管理経費の問題や民間賃貸住宅のストック活用を妨げないため、管理戸数については「明石市公営住宅ストック総合活用計画」の水準を維持する。
	手法の改善	維持	収納率の向上に努めながら、より一層の事務の効率化を図る。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
民間賃貸住宅のストック活用のために、ハードからソフト事業への転換を模索していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) 改良住宅の応能応益家賃の導入に伴う、住戸内修繕を平成20年度より3か年で実施しているが、平成22年度で終了する。	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-30,600	0	0	0	-30,600
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-30,600	0	0	0	-30,600	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	勤労者住宅資金融資事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4050002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部建築室住宅課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5076				
	項	住宅費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	目	住宅管理費		根拠法令・要綱等	明石市勤労者住宅資金融資要綱				
	事業	勤労者住宅資金融資事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち							
	(節)	第1節 住環境の向上							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者							
	意図(どういう状態にしたいのか)	勤労者が住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。							

事業内容	①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。 ②平成22年度以降の新規融資は行わない。								
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	112,540	1,800	114,340	0	0	112,877	1,463	正規	0.15	アルバイト	0.00
21決算	88,000	1,800	89,800	0	0	88,263	1,537	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	70,440	1,350	71,790	0	0	70,590	1,200	臨時	0.00	合計	0.15

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		貸付金	預託金	70,440		
					合計	70,440

整理番号	4050002	事務事業名	勤労者住宅資金融資事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	償還済件数	今年度より新規貸付を停止しているため、既存貸付金の償還済件数をもって事業の成果と捉える。	件数	66	57	54
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	低い	本事業は、昭和48年に勤労者の持家促進並びに生活環境の改善等勤労者の福祉の向上に資するため創設された制度である。しかし、時代の変化とともに民間金融機関等の勤労者に対する融資環境は向上しているため、市が継続実施する妥当性は低い。
	有効性	やや低い	本事業の規模は、平成3年度に融資件数132件、融資金額816,300千円となり、勤労者のゆとりある住まいづくりに一定の成果を果たしてきた。しかしながら、住宅金融支援機構によるフラット35や民間住宅ローンの拡充により、平成18年度以降は新規融資の実績がない。
効率性	やや高い	本事業は、預託金を近畿労働金庫に預け入れることで勤労者に対し低利な貸付を行う制度であり、大半の事務処理は近畿労働金庫が行っている。また、預託金には、大口定期並の利息収入が生じている。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	融資実行中の残高があるため近畿労働金庫への預託金は継続するが、引き続き新規融資を停止し事業を縮小する。
	手法の改善	維持	現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
当面は残高の解消を待って事業を廃止する予定である。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	平成22年度と同様に、新規貸付の停止を継続する。（歳入、歳出について同額減となるため増減見込はなし）	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4050003			
				分割/統合						
				事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	都市整備部建築室住宅課				
	款	土木費			連絡先	(078)918-5076				
	項	住宅費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	目	住宅管理費			根拠法令・要綱等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等				
	事業	特定優良賃貸住宅管理事業			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち								
	(節)	第1節 住環境の向上								
個別計画										

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	中堅所得者 (申込資格)①日本国籍であること、又は外国人登録を受けていること。②自ら居住する住宅を必要としていること。③入居しようとする世帯が、二人以上であって、夫婦又は親子を主体とした家族であること。④入居しようとする家族全員の収入合計が所得月額200,000円以上601,000円以下の範囲であること。⑤連帯保証人があること等								
	意図(どういう状態にしたいのか) 中堅所得者等に居住環境が良好な賃貸住宅の供給を行う。								

事業内容	①対象団地(H22.3):「グランシャリオ」管理戸数21戸 入居戸数12戸、「はあーとめぞん明宝」管理戸数11戸 入居戸数5戸 ②家賃対策補助 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。国庫補助あり。補助実績額(単位:千円) [H9]442 [H10]11,113 [H11]12,998 [H12]11,305 [H13]10,488 [H14]9,393 [H15]6,894 [H16]4,752 [H17]5,083 [H18]5,942 [H19]3,787 [H20]3,870 [H21]3,100 ③管理費補助 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式が、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。国庫補助なし。補助実績額(単位:千円) [H13]5,206 [H14]3,946 [H15]11,862 [H16]17,978 [H17]17,020 [H18]18,163 [H19]15,260 [H20]12,488 [H21]15,605 ④入居促進 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ。(平成16年4月実施) 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入。(平成18年3月実施) 契約家賃の引下げ。(平成19年4月実施) フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ。(平成19年10月実施) 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼。(平成21年1月) グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更。(平成22年5月)								
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	臨時
20決算	16,358	10,620	26,978	729	0	0	26,249	0.60	0.00	0.00	0.00	0.70
21決算	18,705	10,620	29,325	601	0	0	28,724	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	15,789	5,670	21,459	621	0	0	20,838	0.10	0.00	0.00	0.00	0.70

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	家賃対策補助金及び管理費補助金	15,789		
					合計	15,789

整理番号	4050003	事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	空家戸数の減少	入居者が増加すると、家賃対策補助金は増加するが、空家に対する家賃補償の管理費補助金が減少するため、トータルでは支出が減少する。	件数	13	15	12
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・家賃対策補助金については、特定優良賃貸住宅に入居を希望する人が円滑に入居できるよう家賃減額を行うもので、市が主体となって実施する必要性は認められる。 ・管理費補助金については、円滑な特定優良賃貸住宅事業の推進を図るため、管理制度変更により生じる事業者への費用負担を補うため平成13年度に創設した制度であり、特定優良賃貸住宅の管理が終了する平成30年5月まで必要である。
	有効性	やや低い	多くの空家が解消されておらず、中堅所得者に対し優良な住宅が供給されていない。
	効率性	やや高い	・フラット型家賃の導入、契約家賃の引き下げ、家賃対策補助基準額の見直しにより、退去者は減少傾向である。 ・今年度から、グランシャリオで管理業務を兵庫県住宅供給公社から民間業者（日住サービス）に変更し、入居促進を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	特定優良賃貸住宅そのものを拡充する考えはなく、現行の住宅のみでより一層の入居促進を図っていく。
	手法の改善	軽微な改善	はあーとめぞんについても民間業者を活用した入居促進について検討する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
グランシャリオで民間業者を活用した入居促進の効果が見込めるようであれば、はあーとめぞんについても管理業者の変更を含めた民間業者を活用した入居促進について検討する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
グランシャリオでは民間管理業者による斡旋により入居促進が図られ、入居数が3件程度増加すると見込む。 ①管理費補助金：90,000円×12ヶ月×3件 ②家賃対策補助金：23,000円×12ヶ月×3件	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-3,240	0	0	0	-3,240
	増加見込②	828	0	0	0	828
差引①+②	-2,412	0	0	0	-2,412	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	市営住宅整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4050004		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部建築室住宅課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5076				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等				
	事業	市営住宅整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち	個別計画	明石市公営住宅ストック総合活用計画	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節) 第1節 住環境の向上							

事業の目的	対象(誰を・何を)						
	住宅に困窮する低額所得者等 ※参考(普通市営住宅入居者資格) ①市内に住所又は勤務場所を有する者であること。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準の収入のある者であること。④現に住宅に困窮していることが明らかな者であること。等						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
住宅に困窮する者等に対し市営住宅を整備することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。							

事業内容	<p>①計画的な市営住宅の整備を行うため、平成12年度に「明石市公営住宅ストック総合活用計画」を策定、平成16年度に同計画の改訂を行った。改訂では市営住宅を取り巻く社会的経済情勢の変化に的確に対応し、量から質への転換を図るため、10年間で戸数を175戸減とした。</p> <p>②市営住宅の建替等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度 西朝霧丘住宅(1期)建設 ・平成14年度 西朝霧丘住宅(2期)建設 ・平成15年度 大久保寺の上住宅建設(旧大久保寺の上と大久保宮ノ先住宅を集約) ・平成20年度 鷹匠住宅建設 ・平成20年度 西二見小池住宅建替1期工事実施設計(西二見小池住宅と東二見今池住宅と東二見山中住宅を集約) ・平成20年度 大窪南住宅11号棟建替実施設計 ・平成21年度 西二見小池住宅建替1期工事 ・平成21年度 大窪南住宅11号棟建替工事 <p>③市営住宅の全面的改善工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度 大窪南住宅10号棟 ・平成19年度 大窪南住宅13号棟 <p>④平成22年度は西二見小池住宅の建替1期工事及び建替2期工事実施設計並びに大窪南住宅11号棟の建替工事及び12号棟建替基本設計を行う。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	3.00	アルバイト	0.00
20決算	413,341	33,615	446,956	170,483	168,500	0	107,973	再任用	0.00	その他	0.00
21決算	156,819	35,820	192,639	60,350	89,700	0	42,589	臨時	0.60	合計	3.60
22当初予算	1,048,476	28,620	1,077,096	431,099	566,800	2,625	76,572				

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	県事務協議等	138	負担金補助及び交付金	西二見小池住宅建替工事水道分担金等	11,650
	需用費	西二見小池住宅建替事業に伴う入居者移転先空家修繕費等	4,130	補償補填及び賠償金	西二見小池住宅建替等に伴う入居者の移転料	14,000
	役務費	西二見小池住宅性能評価手数料等	508			
	委託料	西二見小池住宅建替2期工事実施設計委託等	37,850			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	600			
	工事請負費	西二見小池住宅建替工事等	971,000			
	公有財産購入費	西二見小池住宅周辺整備用地	8,600	合計		1,048,476

整理番号	4050004	事務事業名	市営住宅整備事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	建替工事の進捗状況	西二見小池建替1期工事	%	-	10	100
	建替工事の進捗状況	大窪南11号棟建替工事	%	-	10	100
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市民に安心して住める市営住宅を提供するために、耐用年数を過ぎた住宅や耐用年数は残っているものの、耐震性能で劣る住棟を更新するために必要である。
	有効性	やや高い	建替等により、安全性と質の向上が図られる。また、合わせて駐車場を整備することにより、家賃及び駐車場使用料収入の増額が見込まれる。
	効率性	やや高い	・市営住宅の建替にあたっては、道路や公園といったインフラ整備も同時に行われるため、住棟の刷新と合わせて周辺環境の向上が図られる。 ・集約建替等により、余剰地の有効利用が図られる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	当面、小池住宅第2期及び大窪南住宅の新12号棟、大窪住宅までは「明石市公営住宅ストック総合活用計画」において予定されているため、当面維持とする。
	手法の改善	抜本的改善	より効率的で効果的な建替手法や敷地利用を検討する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度には、西二見小池建替2期工事、大窪南12号棟実施設計を行う予定である。 平成24年度には、西二見小池建替2期工事、大窪南14、15号棟除却工事、12号棟建替工事を実施予定である。 平成25年度には、大窪南12号棟建替工事、東二見今池住宅及び東二見山中住宅除却工事を実施予定である。 平成23年度から、5か年で長寿命化計画に基づく市営住宅外壁改修工事を行う。(5か年で45棟、23年度は18棟の予定) 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	・市営住宅への火災報知器の設置、地上デジタル放送への対応が完了にともなう減額					
	・市営住宅解体撤去工事終了にともなう減額					
・西二見小池建替1期、大窪南11号棟建替工事完了にともなう減額	削減見込①	-1,004,125	-414,640	-549,200	0	-40,285
・西二見小池建替2期、大窪南12号棟建替工事開始にともなう増額	増加見込②	430,638	190,959	235,800	0	3,879
・市営住宅外壁改修工事開始にともなう増額	差引①+②	-573,487	-223,681	-313,400	0	-36,406

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅政策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4050005		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部建築室住宅課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5076				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	住生活基本法				
	事業	住宅政策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち							
	(節) 第1節 住環境の向上							
個別計画	明石市住宅マスタープラン							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民全般					
	意図(どういう状態にしたいのか)	住宅マスタープランにより、快適な住まい、良好な住環境づくり等地域特性に応じた住宅政策を計画的、総合的に推進していくための基本的な考え方や施策の方向性を明確にする。					

事業内容	①平成14年度以後、マンション管理セミナーを毎年度開催している。(平成21年9月開催、参加人数72名) ②平成16年度に住宅マスタープランを策定した。 ③平成16年度以後、住宅セミナーを毎年度開催している。(平成22年2月開催、参加人数109名) ④平成20年度に住生活総合調査を行った。(5年毎、平成15年度は住宅需要実態調査) ⑤平成21年度は住宅マスタープランの改訂準備を行った。 ⑥平成22年度は住宅マスタープラン等の改訂を行う。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,011	16,965	22,976	1,691	0	0	21,285	2.00	0.00	0.00	0.00
21決算	10,196	15,210	25,406	1,663	0	0	23,743	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	8,716	18,810	27,526	3,922	0	0	23,604	0.30	0.00	0.00	2.30

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	住宅マスタープラン策定委員会報酬等	656		
	委託料	住宅マスタープラン等改訂に係る業務委託	8,000			
	使用料及び賃借料	マンション管理セミナー等会場使用料	60			
					合計	8,716

整理番号	4050005	事務事業名	住宅政策事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	住宅セミナー入場者数	「住宅マスタープラン」に基づき、住情報提供のため住宅セミナーを実施しているため、その入場者数をもって指標とする。	人	69	109	100
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	明石市第4次長期総合計画の中でめざす都市像「快適で安全に住み続けられるまち」の実現に向けて、良好な住まいづくりの推進を施策体系に位置づけており、総合的・計画的な住宅施策の展開が必要とされる。
	有効性	やや高い	各種セミナーを開催することにより、市民の住宅政策に対する理解を高めた。
	効率性	やや高い	国が実施する住生活総合調査等を活用し、住宅マスタープラン改訂の基礎データとするなど、事務費の削減に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	明石市住宅マスタープランの改訂業務は今年度で終了予定。来年度以降は、セミナーの開催のみ。
	手法の改善	維持	より多くの市民に参加してもらえよう、セミナーのより効果的な開催について検討する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
住宅セミナー以外の住情報の発信方法について検討する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	・住宅マスタープラン改訂業務終了にともなう減額。 ・住宅セミナーとマンション管理セミナーを合わせて、より効果的に住情報の提供ができるようなセミナーを実施することによる減額。	削減見込①	-8,180	-3,600	0	0	-4,580
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-8,180	-3,600	0	0	-4,580	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4059001				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	都市整備部建築室建築安全課					
	款	土木費			連絡先	(078)918-5046					
	項	土木管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度			
	目	建築指導費			根拠法令・要綱等	建築基準法・建築基準法施行令・建築基準法施行規則					
	事業	建築指導及び調整事務事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他			
第4次長期総合計画	(章)				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理					
	(節)										
個別計画											

事業の目的	対象(誰を・何を)	全市民を対象		
	意図(どういう状態にしたいのか)	建築基準法に基づく許認可及び指定に関する事務、建築審査会に関する事務を適正に執行する。さらに、建築基準法施行規則で定められた建築計画概要書等の建築情報の閲覧を適正かつ迅速に実施する。		

事業内容	1 道路の調査判定 建築物の建設予定敷地の前面道路が、建築基準法第42条に規定されている道路であるかどうかの照会に対し、現地調査を行い判定し、回答する。(20年度約900件、21年度約140件)
	2 建築物の建築許可 通常の建築物は確認申請の手続きによれば建築することができるが、建築基準法の規定で原則的に禁止されている事柄について、周囲の状況の条件を考慮しやむをえない場合については、例外的に許可される場合がある。これら建築許可の審査を行ったり、許可の内容によっては、建築審査会の同意が必要となり、その運営事務を行う。(20年度37件、21年度27件)
3 建築計画概要書等の閲覧 建築基準法に定めるところにより建築計画概要書を閲覧に供する。(20年度約700件、21年度約660件)	
22年度の主な事業は、上記3事業の継続で実績についても昨年同数程度を見込む。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,156	58,050	60,206	88	0	0	60,118	2.45	0.20	0.00	0.00
21決算	1,993	57,050	59,043	86	0	0	58,957	0.00	0.00	0.25	0.00
22当初予算	1,654	23,085	24,739	80	0	1,195	23,464	0.25	0.00	0.00	2.90

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	建築審査会委員報酬	512		
	旅費	研修及び会議等旅費	406			
	需用費	消耗品費、パンフレット等印刷費	420			
	役務費	建築審査会等費筆耕翻訳料	102			
	使用料及び賃借料	建築審査会等会場借上料	20			
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	194			
				合計		1,654

整理番号	4059001	事務事業名	建築指導及び調整事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	建築情報の電子化	建築計画概要書の電子化(PDF化)事業の進捗状況	%	15%	95%	100%
指標で表せない成果						
概要書をPDF化することにより、概要書閲覧時に今まで書庫まで取りに行く時間が省略され、さらに道路調査関連で過去どのような判断であったかを、概要書から知ることも出来るようになり、道路判定の精密度が向上した。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法律に基づく業務であり、単純に所管する業務の削減は出来ないが、明石市らしい良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務である。
	有効性	高い	建築基準法に基づく道路相談および概要書閲覧に対して、より緻密な相談対応が出来る。
	効率性	高い	概要書や道路判定資料の電子化を促進し、効率的な市民相談に対応できるよう努めている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	業務が法律に基づいているため。
	手法の改善	軽微な改善	建築計画概要書の電子化はほぼ終了したが、過去の道路判定資料等の電子化も検討し、迅速な窓口対応を目指す。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

引き続き建築計画概要書の電子化を継続し、過去の道路判定資料等の電子化も検討していく。また、建築許可の手続き等について市のホームページ掲載内容を充実させる。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	市外の部会や研修参加者を2名以内に限定することなどで、旅費や負担金は削減している。さらに、隣り合う開発審査課の図書や備品で共有しているものは新たな購入はしない。	削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定道路図及び指定道路調書等作成業務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4059002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部建築室建築安全課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5046				
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	建築指導費		根拠法令・要綱等	建築基準法・建築基準法施行令・建築基準法施行規則				
	事業	指定道路図及び指定道路調書等作成業務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内にあるすべての道						
	意図(どういう状態にしたいのか)	建築基準法上の道路種別を明確にし、道路に関する情報の適正な管理を図り、情報公開することにより、住宅等の建築活動の円滑化を図る。						

事業内容	改正建築基準法施行規則で求められている位置指定道路や予定道路などの路線を明示した指定道路図及び指定道路の幅員や延長などを記載した指定道路調書等を作成し、公開する。							
	<ul style="list-style-type: none"> ① 未判定道路の現地調査及び判定 ② 位置指定道路の現地調査及び判定 ③ 公図及び国調図の調査 ④ 指定道路調書の作成 ⑤ 道に関する情報提供および建築計画概要書の閲覧システムの構築 平成22年度は、⑤道に関する情報提供および建築計画概要書の閲覧システムを構築する。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	5,315	14,850	20,165	2,325	0	0	17,840	1.65	0.80	0.00	0.00
21決算	4,548	14,850	19,398	1,954	0	0	17,444	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	15,252	16,965	32,217	6,750	0	0	25,467	0.25	2.70	0.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	国交省等事務協議	62		
	需用費	消耗品費、設計図・写真印刷費	190			
	委託料	指定道路情報等提供システム構築委託	15,000			
					合計	15,252

整理番号	4059002	事務事業名	指定道路図及び指定道路調書等作成業務事業
------	---------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	道路情報公開システムの構築	システム構築完成を100%とする。	%	30%	45%	90%
指標で表せない成果						
今後指定道路図を電子地図化することにより、窓口での閲覧、交付がスムーズに行える。将来、インターネットに掲載することも考えられ、一般的な道路照会について窓口に来ることが必要ないケースも想定され、窓口の省力化が成果として期待できる						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	建築基準法上の道路に関する情報は、私人の権利義務等に深く関係しており、また、建築主事や指定確認検査機関にとっても、建築確認申請の申請等を適切に行う上で必要不可欠な情報であるため、平成19年に建築基準法施行規則が改正され、特定行政庁において、指定道路図及び指定道路調書を作成・保存し、また、これらを閲覧に供することで道路情報を適正に管理することが求められている。
	有効性	高い	現在事業実施途中であるが、当初の計画どおり実施出来ている。
	効率性	やや高い	国土交通省の補助金である地域住宅交付金（提案事業 補助率45%）を有効に活用し事業を進めた。また一般競争入札により業務委託を行い、適正かつ効率的に調査判断を行った。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	道路に関する情報の適正な管理を図るため、指定道路調書の作成や道に関するシステム構築は、22年度で完了予定のため。
	手法の改善	休廃止	道路に関する情報の適正な管理を図るため、指定道路調書の作成や道に関するシステム構築は、22年度で完了予定のため。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-15,252	-6,750	0	0	-8,502
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-15,252	-6,750	0	0	-8,502	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	建築審査及び監察事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4059003			
				分割/統合						
				事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	都市整備部建築室建築安全課				
	款	土木費			連絡先	(078)918-5046				
	項	土木管理費			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度		
	目	建築指導費			根拠法令・要綱等	建築基準法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例・長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか				
	事業	建築審査及び監察事務事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)									
個別計画										

事業の目的	対象(誰を・何を)	全市民を対象								
	意図(どういう状態にしたいのか)	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し一定の基準を満たしているかどうか確認申請等により審査・監視し、市民の生命、健康及び財産の保護を図る。さらに、建築基準法に適合しない違反建築物について指導等を行い、適正な同法の執行を行う。								

事業内容	(20~21年度の業務実績)	<ul style="list-style-type: none"> ①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(20年度131件、21年度156件) ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(20年度9件、21年度7件) ③エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること(20年度22件、21年度10件) ④高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関すること(窓口相談のみ) ⑤兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(20・21年度54件) ⑥兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(20年度17件、21年度5件) ⑦特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(20年度1549件、21年度1906件) ⑧保安上危険な特殊建築物等に対する指導に関すること(20年度6件、21年度4件) ⑨建築基準法に基づく災害危険区域の指定に関すること(新たな指定なし) ⑩被災建築物応急危険度判定制度に関すること(災害時に迅速に対応できるよう準備作業) ⑪長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(21年度185件) 								
		22年度の主な事業は、上記11事業の継続で実績についても昨年同数程度を見込む								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	4,566	90,630	95,196	28	0	6,170	88,998	0.00	8.25	0.00	0.00	0.00
21決算	5,555	90,630	96,185	424	0	0	95,761	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	7,590	74,925	82,515	323	0	11,201	70,991	0.25	0.25	0.00	0.00	8.50

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	各会議出張旅費等	750		
	需用費	書籍・一般事務用品ほか	1,108			
	委託料	定期報告業務委託費ほか	4,393			
	使用料及び賃借料	構造計算プログラムリース料ほか	511			
	備品購入費	ハードディスクほか	80			
	負担金補助及び交付金	日本建築行政会議運営費ほか	746			
	役務費	法務局にてコピー代	2		合計	7,590

整理番号	4059003	事務事業名	建築審査及び監察事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	確認申請審査日数の短縮	確認申請の迅速化、簡素化の観点から審査日数の削減を目指す。(構造計算適合性判定申請に限る。)	日	39日	68日	35日以内を目指す
	完了検査受検率の向上	建築基準法第7条に基づく完了検査率の向上を目指す。(明石市申請分に限る。)	%	84%	71%	90%以上を目指す
指標で表せない成果						
構造計算書偽装事件など確認申請業務に対する諸問題に対処するため、これまで構造審査研修・勉強会などに職員を参加させ、構造審査能力向上に一定の成果を挙げてきた。さらに今後は、平成22年建築基準法告示改正による厳格で迅速な確認審査業務に対応できるよう努めていく。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法律に基づく業務であり、単純に所管する業務の追加削減は出来ないが、市民が安全で安心な建築物のもとで生活出来るよう努めている。今後も積極的に建築物安全性向上に努める。
	有効性	高い	完了検査や定期報告の督促業務、さらには建築物の違反パトロールや防災査察などで一定の成果をあげている。
	効率性	高い	台帳の電子化などでさらに業務の効率化を推進している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	業務が法律に基づいているため。
	手法の改善	軽微な改善	台帳の電子化を推進し、さらに効率的に入力できるシステムを構築することで、台帳入力事務作業費削減が可能と思われる。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
今年度より建築調整課の廃止に伴い、建築安全課に業務の一部が統合された。これを踏まえ、重複して計上されていた予算を見直し、経費の削減を目指す。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	使用料および賃借料については、もう一度課内全体で使用状況を見直し、予算に似合った活用が出来ていないものがあれば、廃止を含めた検討を行う。 また、市外の部会や研修参加者を2名以内に限定することなどで、旅費や負担金は削減している。 さらに、隣り合う開発審査課の図書や備品で共有しているものは新たな購入はしない。	削減見込①	-80	0	0	0	-80
	増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-80	0	0	0	-80		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4059004		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	都市整備部建築室建築安全課				
	款	土木費	連絡先	(078)918-5046				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	事業	住宅耐震化促進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 住環境の向上						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民が所有する昭和56年6月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進					
	意図(どういう状態にしたいのか)	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。					
事業内容	①簡易耐震診断事業(H20年度実績43棟(451戸)事業額350万円、H21年度実績96棟(447戸)事業額532万円、H22年度見込み戸建住宅100戸 共同住宅5棟 事業額400万円)						
	②我が家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)の経由事務(H20年度実績 計画策定16件(317戸) 工事費1件(1戸)、H21年度実績 計画策定37件(167戸) 工事費32件(35戸)、H22年度見込み 計画策定50件(50戸) 工事費30件(30戸))						
	③我が家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)に明石市独自の耐震改修工事費上乗せ補助(H20年度は未制定事業、H21年度実績31件(31戸) 事業額6,017,000円、H22年度見込み 工事費30件(30戸)事業見込み額9,000,000円)						
	④住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務(庁内各部署のとりまとめ)(H20年度実績 <耐震診断>公立学校 5校(31棟)事業額45,599,000円(うち補助受入額15,024,000円)、H21年度実績 <補強計画>公立高校1校(7棟)、<耐震診断>公立保育所1施設(1棟) 私立保育所6施設(6棟) 全事業額31,823,000円(うち補助受入額10,606,000円)、H22年度見込み <耐震診断>コミセン1棟、図書館1棟、公立保育所3棟、私立保育所8棟 <補強計画>コミセン1棟、図書館1棟、公立保育所3棟、私立保育所14棟 <補強工事>公立高校1校(2棟) 全体事業額125,947,000円(うち補助見込み額41,956,000円))						
	⑤特定建築物の所有者に耐震改修を促進するよう意識啓発(H20年度 道路を閉塞する建築物の管理者67件、H21年度 特定建築物の管理者196件にそれぞれアンケート調査を実施、H22年度 特定建築物の管理者200件程度にアンケート調査実施予定)						
	⑥分譲マンションの所有者・管理者に耐震改修を促進するよう意識啓発(H21年度 管理者69件に意識啓発DMのみ実施、H22年度 管理者70件程度にアンケート調査実施(DM等)予定)						
	⑦防災フェア等で、耐震化と家具の転倒防止の啓発(H20年度実績なし、H21年度 防災フェア1回(アンケート回収数97件)・出前講座(参加者30名×1回)開催・住宅セミナー(参加者109名×1回)にてPR活動・啓発グッズ234,000円分使用、H22年度見込み 出前講座(参加者60名×5回)開催予定・住宅セミナー(参加者100名×1回)にてPR活動予定・啓発グッズ299,000円分使用予定)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	3,500	11,070	14,570	1,575	0	350	12,645	正規	1.65	アルバイト	0.00
21決算	11,602	11,070	22,672	7,770	0	0	14,902	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	14,527	15,525	30,052	7,998	0	0	22,054	臨時	0.25	合計	1.90

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	各会議出張旅費等	117		
	需用費	リーフレット印刷製本費ほか	298			
	委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000			
	負担金補助及び交付金	耐震改修工事費補助金、耐震診断助成金ほか	10,112			
					合計	14,527

整理番号	4059004	事務事業名	住宅耐震化促進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	耐震成果戸数	耐震成果戸数=(簡易耐震診断を受けた住宅戸数)+(我が家の耐震改修工事を受けた住宅戸数)	戸	452	482	530
	市上乗せ補助の経済効果	(市が上乗せ補助することによる)経済効果=総工事費-市補助額	円	未制定事業	151,734,918	216,000,000
指標で表せない成果						
平成21年度に大規模な防災フェアを開催し耐震改修の重要性を周知したこと及び、住宅セミナーで市民に対して耐震補助のPRをしたことにより、簡易耐震診断の申請件数や耐震改修工事を実施した住宅戸数が大幅に増加した。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	兵庫県の耐震改修促進計画にある事業であり、明石市でも同計画を策定し推進していることから、市民ニーズや社会情勢に適合しているといえる。地震による住宅の倒壊及びこれに起因する被害を減少させるためにも、この事業は重要である。
	有効性	高い	平成20年度と平成21年度の実績を比較すると、①簡易耐震診断、②我が家の耐震改修促進事業の両方において、平成21年度に大幅に増加している。市民の意識啓発のための出前講座や市独自の上乗せ補助が功を奏したといえる。また平成21年度耐震改修工事の総工事費は1億5千万を超えており、市が補助した額(約600万)の26倍もの消費を促したことになり、地元工務店の景気にも影響したと思われる。
	効率性	高い	①簡易耐震診断事業については国庫補助及び県補助を受けており、②住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修については国庫補助を受けている。市負担の事業費を削減させるべく、このような補助を積極的に活用し、事業の推進を図っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	平成27年度に住宅の耐震化率を97%まで向上させるという、明石市耐震改修促進計画(H20年3月作成)があり、この目標に近づける為にも、全ての事業において拡充していく必要がある。「安心・安全のまちづくり」「地元工務店の景気回復」として、必要性・有効性の高い事業である。
	手法の改善	軽微な改善	市民への啓発活動には更に力を入れて取り組み(フェア、出前講座の開催、放送等)、住宅・建築物の耐震改修を進めていく。これまでの手法以外に、市民に直接チラシが届くような啓発活動を実施する。また耐震改修が必要な、市有の特定建築物については、国からの交付金を受けられるように、分かりやすくデータを管理し取りまとめていく。 ※特定建築物とは、耐震改修促進法に基づく規模・用途の建築物をいう。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
住宅においては、概ね1年間に1%の耐震化率が向上している。このままのペースでいくと、平成27年度には約88%になることが予想される。この88%を目標の97%に近づけるには更なるPRが必要で、H21年度に実施したような大規模なフェアを開催していきたい。耐震改修が必要な市有の特定建築物について、平成23年以降の5ヵ年計画を作成し、対象事業については交付金(国)を申請し、耐震化を進めていく。 民有の特定建築物の所有者には、耐震診断を行い必要に応じて耐震改修を行うよう通知し、啓発していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	近年、世界で地震が多発し、尊い命が失われる中、明石市民の生命、財産を守るため、国や県の補助も活用しながら積極的に事業を展開していきたい。また300万の市費に対し1億5千万の経済的な効果もある事業である。	削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		開発許可等事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4064001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部建築室開発審査課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5087				
	項	土木管理費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度		
	目	建築指導費		根拠法令・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法				
	事業	開発許可等事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画		(節)							

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市域		
	意図(どういう状態にしたいのか)	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。		

事業内容	<p>【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】</p> <p>平成10年度より開発許可等事務事業を行ってきた。平成10年度から平成21年度までの開発許可件数の年平均は21件、区域面積では年平均64,632㎡。証紙収入実績では、年平均369万円となる。内訳として都市計画法関連の証紙収入実績が年平均345万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入実績が年平均24万円となる。</p> <p>平成22年度において6月末現在の開発許可件数は4件、区域面積では6,300㎡、証紙収入実績は769,700円である。今年度証紙収入の開発許可申請等手数料は300万円を見込んでいる。</p> <p>【開発登録簿の調製及び閲覧に係る事務】</p> <p>【開発審査会に関する事務】</p> <p>平成14年度に特例市になったため、都市計画法に基づき同審査会を設置した。委員は学識経験者5名によって構成。平成14年度から21年度までに16回開催された。今年度は1回開催し、今後も開催予定である。</p> <p>【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】</p> <p>【優良宅地の認定事務】</p> <p>県委任事務交付金を21年度は21千円を受けている。租税特別措置法の改正に伴い、一部適用停止措置がなされ平成10年度より認定実績はない。</p> <p>【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく事務】</p> <p>平成14年5月から本市において届出受付事務等を行っている。年平均550件の届出があり、今年度において6月末現在で141件の届出を受理している。またパトロールを行い、法遵守等の啓発活動も行ってきた。</p>
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,359	74,700	76,059	21	0	4,674	71,364	正規	6.70	アルバイト	0.00
21決算	1,264	74,700	75,964	21	0	2,431	73,512	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	1,756	63,000	64,756	21	0	3,000	61,735	臨時	1.00	合計	7.70

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	開発審査会委員報酬	310		
	旅費	研修及び会議等旅費	450			
	需用費	消耗品費(事務用品、作業着等)	532			
	役務費	PDFファイル作成費	10			
	使用料及び賃借料	開発審査会会議室使用料	4			
	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	450			
					合計	1,756

整理番号	4064001	事務事業名	開発許可等事務事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	<p>申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事の検査を充実し違反の防止や良質な施行確保に努めることにより、無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成に寄与する。</p> <p>また、建設リサイクル法に基づく届出受付事務については、市内パトロールを行い、また法令順守の啓発活動を行うことにより、特定建設資材のリサイクルを推進する。</p>					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	都市計画法、宅地造成等規制法等に定められた事業であり、市が実施しなければならない。良好な市街地の形成を図るためには、今後も適法な開発行為になるよう指導していく必要がある。
	有効性	高い	行政手続法に基づき標準処理期間を設定し、円滑に事務処理が行われていると認められる。申請等に対する審査や指導を強化するとともに、工事中の検査を充実し、違反の防止や良質な施工確保が行われていると認められる。
	効率性	高い	最低限の人員で事務を行っており、効率化の余地はない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	都市計画法等に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	都市計画法等に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
都市計画法等に基づき定められた事業であり、今後も無秩序な市街地開発を防ぎ良好な市街地形成を図る。						

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）			23年度予算事業費増減見込（千円）				
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			削減見込①	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0
		差引①+②	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4064002	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部建築室開発審査課			
	款	土木費		連絡先	(078)918-5087			
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
	目	建築指導費		根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱			
	事業	建築指導及び調整事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	建築物の建築その他開発事業等							
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある事業について良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。							

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・開発事業の事前協議 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づき事前協議を行う。 (平成19年度109件、平成20年度84件、平成21年度51件、平成22年度6月末現在18件) ・都市計画法第32条の協議等の総合調整を行う。 ・明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整を行う。 (平成19年度1件、平成20年度8件、平成21年度5件、平成22年度6月末現在0件) ・建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定 道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行う。 								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,156	58,050	60,206	88	0	0	60,118	2.30	0.00	1.00	0.00
21決算	1,993	57,050	59,043	86	0	0	58,957	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,340	24,200	25,540	0	0	500	25,040	0.00	0.00	0.00	3.30

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	開発事業審議会委員報酬	120			
	旅費	研修及び会議等旅費	284			
	需用費	消耗品費、パンフレット、条例冊子印刷費	780			
	使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	10			
	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	146			
					合計	

整理番号	4064002	事務事業名	建築指導及び調整事務事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	建築その他の事業で周辺環境に影響を及ぼすおそれのあるものについて、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成に寄与している。					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	法令に基づいた事業であり、また、明石らしい良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務である。
	有効性	高い	独自の条例や法の運用基準などを定め、良好な住環境の形成に向けたより緻密な指導が出来るよう努めている。 開発指導要綱を条例化し、事業者の規範遵守の意識付けを行い、行政指導の実効性を確保した。また、近隣住民への説明範囲や対象を明確化し、近隣説明をめぐる紛争を減少させた。
	効率性	高い	平成19年に条例化し、効率性は上がっている。 正規職員から再任用職員へ変更され人件費削減に寄与し、最低限の人員で事務を行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	法に基づいた事業であり、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	法に基づいた事業であり、現行のまま継続する。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
法に基づいた事業であり、今後も現行のまま継続し、明石らしい良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向け、開発行為や建築等の指導・調整を行っていく。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	施設設計監理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4067001	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部建築室営繕課			
	款	土木費		連絡先	(078)918-5047			
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度	
	目	土木総務費		根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等			
	事業	施設設計監理事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市有建築物等(教育施設を除く)						
	意図(どういう状態にしたいのか)	① 新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物について調査研究を行い、市民ニーズに適った建物を設計して完成に至るまでの事業を推進し、質の高い公共建築を造ることにより市民生活の向上に資する。 ② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善を提案、実施して公共財産の充実に図る。						

事業内容	①建築物の新築・増築工事及び改修・修繕工事等を予定する所管課からの依頼を受ける。							
	②工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は工事設計委託費・工事監理委託費を算出する)							
	③依頼された工事設計を完了して契約事務の手続きを依頼する。							
	④工事の契約締結後、工事の施工監理を実施する。							
	⑤工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。							
	⑥施設の適切な維持管理を行うため、劣化度診断調査及び点検等を行い保全計画へ反映する。							
	平成22年度予定	設計・施工監理件数49件(複数年度工事含む) 設計委託件数16件						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	9.90	アルバイト	0.00
20決算	11,273	198,100	209,373	0	0	0	209,373	再任用	0.90	その他	0.00
21決算	8,662	213,050	221,712	0	0	0	221,712	臨時	1.00	合計	11.80
22当初予算	7,926	94,950	102,876	0	0	0	102,876				

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地ほか旅費	250		
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,463			
	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,940			
	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	250			
	備品購入費	デジカメ購入用	20			
	役務費	郵便局等振込手数料	3			
					合計	7,926

整理番号	4067001	事務事業名	施設設計監理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物150棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る	棟	50	50	50
指標で表せない成果						
市有建築物の建設・改修・保全計画等を集約的に行うことにより、コスト縮減、環境配慮、ユニバーサルデザイン等社会情勢の変化にもすばやく対応ができ、技術者としてのレベルアップにも効果的。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民ニーズに基づく公共施設の新設及び建築物の耐用年数に伴う修繕等が必要な施設的设计・施工監理であり妥当である。
	有効性	高い	コスト適正化、バリアフリーに加え、安全・安心な公共施設に向けて、大きな成果を上げている。また、計画的な保全を行うことにより建築物の長寿命化とともにコスト縮減効果も上げている。
	効率性	高い	コスト適正化、バリアフリーや環境に対する意識が年々高まり、公共施設を保有・管理している課だけでは、新設・維持・管理への対応は困難となっている。このため専門職の集まりである組織を設置し全体として対応することは効率的である。あわせて、建築物の長寿命化にかかる保全も一本化することは効率的である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市有建築物が存在する限りは維持保全が必要であり、また、組織内に技術部門を持つことは災害等の緊急時の速やかな対応につながる。
	手法の改善	軽微な改善	建設技術が日々変化し、社会ニーズも多様な時代に、市民ニーズに応えるために技術力の研鑽と事務の効率化を主眼において事業を展開しなければならない。外部での研修会等の参加による情報収集に併せ、OJTなどによる自己研鑽のシステムを構築していく必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

建築設計・工事監理と建築に関する企画立案の事業コストは、大多数が人件費である。したがって、業務時間内に効率よく業務をこなすとともに、時間外業務の削減が大きな課題となる。また、事業資源としての人材は本事業において重要な要素となりうる。今後の事業の方向性として人材育成とともに、自己研鑽システムの確立と業務効率化のための業務システムの確立（手順のマニュアル化及び意思決定フローの作成など）、そして、職員自身の健康を守る業務環境の改善（CAD製図における大型ディスプレイの使用等）などが必要となる。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有建築設計図書電子化(ふるさと雇用)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4067002				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計									
	款	土木費			事業所管課	都市整備部建築室営繕課					
	項	土木管理費			連絡先	(078)918-5047					
	目	土木総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	事業	市有建築設計図書電子化(ふるさと雇用)事業			根拠法令・要綱等	行政改革実施計画の既存公共施設の適正な維持管理実施					
第4次長期総合計画	(章)				実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
	(節)										
個別計画											

事業の目的	対象(誰を・何を)	建築CADにより、市有建築物のうち概ね平成10年以前に紙ベースのデータとして描かれた図面を、CADによるデジタルデータに置き換える。							
	意図(どういう状態にしたいのか)	今後の改修図面設計作業の効率化を図るとともに、当事業で新規雇用した地域技術者の技術力向上を図る。							

事業内容	本事業は、建築CADにより、市有建築物(環境部局や上下水道部局などのプラント施設を除く)のうち概ね平成10年(1998年)以前に「紙ベースのデータ」として描かれた図面を、「CADによるデジタルデータ」に置き換える作業である。建築図面をCAD化することにより、現在改修図面設計時に行われている作業のうち、図面検索・原図作成の作業時間が大幅に短縮される。また、今回のCAD化により、設計時間の短縮と今後の図面変更がパソコンで容易に行える。 なお、実際の作業は、建築CAD(JWW同等)による複数のオペレーターによるものであり、建築知識を有した統括者のチェックが不可欠である。 また、本事業を実施することで、新規雇用された地域技術者の技術力を向上させるとともに、事業後の正規雇用につながる可能性がある。 事業実施期間 平成21年7月～平成24年3月								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.10	0.00	0.10	0.00
21決算	21,126	1,250	22,376	21,126	0	0	1,250	0	0	0.10	0.00	0.10	0.00
22当初予算	32,298	1,250	33,548	32,298	0	0	1,250	0	0	0.00	0.00	0.00	0.20

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	市有建築設計図書電子化業務委託	32,298			
					合計	

整理番号	4067002	事務事業名	市有建築設計図書電子化(ふるさと雇用)事業
------	---------	-------	-----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	進捗率	事業実施期間 平成21年7月～平成24年3月末となっており、この最終時点在市有建築設計図書の電子化100%と考える。	%			22
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	○建築図面をCAD化することにより、現在改修図面設計時に行われている作業のうち、図面検索・原図作成の作業時間が大幅に短縮される。 ○本事業を実施することで、新規雇用された地域技術者の技術力を向上させるとともに、事業後の正規雇用につながる可能性がある。
	有効性	やや高い	○建築図面をCAD化することにより、現在改修図面設計時に行われている作業のうち、図面検索・原図作成の作業時間が大幅に短縮される。また、今回のCAD化により、既存データを活用して、設計時間の短縮と図面変更がパソコンで容易に行える。 ○新規雇用と地域技術者の技術力を向上させる。新規雇用者延べ人数18人。事業実施期間 平成21年7月～平成24年3月 ○事業後の正規雇用につながる可能性がある。
	効率性	高い	○建築CADにより、市有建築物(環境部局や上下水道部局などのプラント施設を除く)のうち概ね平成10年(1998年)以前に「紙ベースのデータ」として描かれた図面を、「CADによるデジタルデータ」に置き換える作業である。 ○実際の作業は、建築CAD(JWW同等)による新規雇用者のオペレーターによるものであり、建築知識を有した統括者のチェックも必要とする。 ○OA化による将来の効率向上のためにはアナログからデジタル化への作業である。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	3年間の委託業務となっているため。
	手法の改善	維持	3年間の委託業務となっているため。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

平成21年度新規雇用5名、平成22年度新規雇用6名、平成23年度新規雇用7名の体制で指導者(常時1名)が新規雇用者の指導と監督に従事し、市有建築設計図書の電子化を行うことで、新規雇用された地域技術者の技術力を向上させるとともに、事業後の正規雇用につながる可能性がある。事業完成後は、電子化図面を活用し、市有建築物の保全計画・改修・耐震設計等を効率的に実施できる。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	事業実施期間が平成21年7月～平成24年3月の3カ年であり、各年度の新規雇用者数が、5名、6名、7名となっているため。	削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	3,780	3,780	0	0	0
	差引①+②	3,780	3,780	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		施設設計監理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	4068001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課	都市整備部建築室耐震推進課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5078				
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	土木総務費		根拠法令 ・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法等				
	事業	施設設計監理事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市有教育施設及び、耐震改修の必要な市有建築物等		
	意図(どういう状態にしたいのか)	工事等依頼課からの依頼に基づき、関係機関等と協議・調整しながら、公共施設の設計及び施工監理を行う。また質の高い公共施設を、予算内及び期限内に完成させ、工事等依頼課に引渡す。		

事業内容	①建築物の耐震改修工事及び学校等の新築増築工事、改修・修繕等を予定する所管課からの依頼を受ける。 ②工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は工事設計委託費・工事監理委託費を算出する) ③依頼された工事設計を完了して契約事務の手続きを依頼する。 ④工事の契約締結後、工事の施工監理を実施する。 ⑤工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。			
	平成22年度 設計・施工監理依頼件数	62件(うち耐震工事 21件)	設計委託件数	32件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11.00	0.00	2.00	3.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.00	0.00	2.00	3.00
22当初予算	1,597	125,500	127,097	0	0	0	127,097	0	0	2.00	0.00	2.00	18.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地ほか旅費	250		
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	1,097			
	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	250			
					合計	1,597

整理番号	4068001	事務事業名	施設設計監理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	小中学校耐震化率	耐震補強実施棟数/耐震補強予定棟数	%	—	100%(11棟/11棟)	65.5%(19棟/29棟)
指標で表せない成果						
小学校・中学校の耐震化と同時に便所改修を行い、バリアフリー化や車いす対応便所の設置など市民ニーズに基づく公共施設の改修を行っている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	安全安心な公共施設に向けての必要な事業であり、今後耐震化の必要な建築物の積極的な改修が必要である。
	有効性	高い	耐震・コスト適正化、バリアフリー化に加え安全安心な公共施設作りに向けて大きな成果を上げている。
	効率性	高い	耐震やコスト適正化、バリアフリーや環境に対する意識が年々高まり、公共施設を保有、管理している課だけでは、新設・維持・管理への対応は困難となっている。このため専門職の集まりである組織を設置し全体として対応することは効率的である。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	小学校、中学校の耐震化完了年度が平成25年度と設定されており、また、耐震診断や改修の必要な公共施設の数も多数あり、目標達成にはより一層の拡充が必要である。
	手法の改善	維持	安全安心な公共施設作りに向けて必要な事業であり、バリアフリー化、長寿命化にも有効である。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
小・中学校、高校と耐震化を行っており、次に幼稚園、保育所の棟の耐震化に向けて事業を展開して行き、それと平行して幼稚園の便所改修、小中学校のエレベーター設置等、市民ニーズに応えるのと同時に公共施設の安全安心化を進める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	区画整理一般事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4070001	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所		
	款	土木費			連絡先	(078)918-5625		
	項	都市計画費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度
	目	土地区画整理費			根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	区画整理一般事務事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち						
	(節)	第1節 市街地の整備						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	大久保駅前区画整理事務所施設及び事務所職員							
	意図(どういう状態にしたいのか)	大久保駅前区画整理事務所施設の適正な維持管理、及び事務事業を効率化する。また、関係研修・講習会に参加することにより実務を行う上で必要となる知識を習得する。							

事業内容	大久保駅前区画整理事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、また、各種研修・講習会に参加することにより、個人の知識・技術の向上を図る。 <input type="checkbox"/> 事務所施設の警備業務等の委託を行う。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。 <input type="checkbox"/> 事務所施設の清掃業務の委託を行う。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。 <input type="checkbox"/> 土地区画整理事業における、職員の技術・知識・情報等の向上を目的に研修・講習会等に参加する。								
	【H20年度事業実績】	<input type="checkbox"/> 事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 <input type="checkbox"/> 職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。(7件)							
【H21年度事業実績】	<input type="checkbox"/> 事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 <input type="checkbox"/> 職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。(5件)								
【H22年度の事業実績見込み】	<input type="checkbox"/> 事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 <input type="checkbox"/> 職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。(7件)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,622	1,170	2,792	0	0	0	2,792	0.10	0.00	0.00	0.00
21決算	1,226	1,170	2,396	0	0	0	2,396	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,396	1,170	2,566	0	0	0	2,566	0.10	0.00	0.00	0.20

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費及び消耗品費	532			
	委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	814			
	使用料及び賃借料	NHK受信料	15			
	負担金補助及び交付金	参加負担金(職員の研修・講習会等)	35			
					合計	

整理番号	4070001	事務事業名	区画整理一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	研修会参加人数	円滑に事業を進めるためには個人の技術・知識の向上が不可欠であるため、各種研修・講習会への参加者数を指標とする。	回	7	5	7
指標で表せない成果						
研修・講習会に参加することにより、個人の知識・技術が向上し、土地区画整理事業における補償事務、工事設計・積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	土地区画整理事業をスムーズに進めていくには、出先機関である大久保駅前区画整理事務所施設の適正な維持管理を継続して実施していく必要がある。また、職員の意識、能力向上を図る必要がある。
	有効性	高い	警備・清掃委託により、事務室及び市の財産を保護出来ると考えられる。職員の技術、知識の更なる向上を目的に、研修・講習等に参加することで、技術力の向上を図っていく。
	効率性	高い	大久保駅前区画整理事務所施設の警備及び清掃業務を委託することによりコストの削減を図るとともに、財産の保全並びに維持管理を行い業務の円滑な運営を図ることが出来ている。職員の研修・講習等の参加により、職員の意識改革及び技術力の向上で、まちづくりに貢献している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性はともに高く、事務所施設の警備・清掃を委託することにより、適正な維持管理及び事務事業を効率化する。各職員の知識・技術の習得・向上は必要不可欠であるため、今後もこれまでと同様に各種研修・講習会に参加する。
	手法の改善	維持	事業の有効性、効率性ともに高いため、現在の手法を継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

事務所の維持管理を継続するには、事業の規模、手法とも現状を維持する。職員においては、今後も、各種研修・講習会に積極的に参加し、各職員の技術力の向上を図っていく。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保駅前土地区画整理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4070002					
				分割/統合								
				事業の分割/統合の内容								
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所						
	款	土木費			連絡先	(078)918-5625						
	項	都市計画費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度				
	目	土地区画整理費			根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程						
	事業	大久保駅前土地区画整理事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他				
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりと潤いのあるまち			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理					
	(節)	第1節 市街地の整備										
個別計画		都市計画マスタープラン										

事業の目的	対象(誰を・何を) 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業(第1工区及び第2工区)区域内の関係権利者									
	意図(どういう状態にしたいのか) 都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の向上及び機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。									

事業内容	大久保駅前土地区画整理事業区域内の第1工区及び第2工区の整備改善を図る。									
	【事業概要】 (平成22年3月31日現在) ○地区面積17.1ha ○施行期間 S52年度～H22年度 ○事業費 95.2億円(内、基本事業費67.0億円) ○建物移転戸数 234戸(建物進捗率100%) ○街路構造 5,056m(街路進捗率100%)									
	【H20年度迄の事業実績】 ○建物移転、道路築造工事等の全てを完了。 ○H20年度は換地処分に向けた換地計画書等の作成にとりかかった。									
	【H21年度事業実績】 ○引き続き換地計画書等の作成を進めた。 【H22年度の事業実績見込み】 ○第1工区・第2工区については、最終段階である換地処分を行う。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	17,802	9,270	27,072	0	12,878	0	14,194	2.30	0.00	0.20	0.00
21決算	6,791	9,270	16,061	0	6,690	0	9,371	0.10	0.00	0.00	0.00
22当初予算	15,397	21,670	37,067	0	15,000	0	22,067	0.10	0.00	0.00	2.60

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬		審議会委員報酬	227		
評価委員会委員報酬						
需用費		印刷製本費(図面等)	160			
		食料費(審議会用飲料等)				
委託料	換地処分業務委託	15,000				
	(土地区画整理登記等)					
使用料及び賃借料	会議会場借上料	10				
					合計	15,397

整理番号	4070002	事務事業名	大久保駅前土地区画整理事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	99.7	99.8	100
指標で表せない成果						
事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	目的を達成する上で市執行の事業として行う必要があるため、土地区画整理法第52条に基づき認可された事業である。 健全な市街地を造成する上で、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図る必要性があり、社会情勢に適合している。
	有効性	高い	市街地の面的な総合整備を図る上で、土地の交換分合による区画整理手法は最も効果的な手法である。また、道路等の公共施設の整備も完了し、居住環境の向上という点で大いに成果が上がっている。
	効率性	高い	公共施設整備等が完了しているため、これ以上の事業費及び人件費の削減は見込めない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	H22年度内に、大久保駅前土地区画整理事業（第1工区、第2工区分）の換地処分を行い、この事業が完了するため。（予定）
	手法の改善	休廃止	H22年度内に、大久保駅前土地区画整理事業（第1工区、第2工区分）の換地処分を行い、この事業が完了するため。（予定）
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

大久保駅前土地区画整理事業（第1工区、第2工区分）について、換地処分の縦覧、兵庫県への換地計画の認可申請、換地処分の通知、その後の兵庫県の換地処分の公告後に土地区画整理登記及び清算事務を行う。（予定）

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等） 大久保駅前土地区画整理事業（第1工区、第2工区分）の換地処分による事業完了により削減する。（予定）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-15,397	0	-15,000	0	-397
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-15,397	0	-15,000	0	-397	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	4070003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
	款	土木費			連絡先	(078)918-5625			
	項	都市計画費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度	
	目	土地区画整理費			根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程			
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 市街地の整備							
個別計画		都市計画マスタープラン							

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業(東工区及び西工区)区域内の関係権利者							
	意図(どういう状態にしたいのか)	都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の向上及び機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。							

事業内容	大久保駅前区画整理事業(東・西工区)区域内の補償交渉を進め、道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。								
	【事業概要】	(平成22年3月31日現在)							
		<ul style="list-style-type: none"> ○地区面積18.3ha ○施行期間 H11年度～H28年度 ○事業費 159.3億円(内、基本事業費79.5億円) ○建物移転戸数 266戸(建物進捗率58%) ○街路構造 5,399m(街路進捗率39%) 							
	【H20年度事業実績】	<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画道路国道線西道路築造(その2)工事を行った。(ほか16件) ○建物移転等補償を行った。(36件) 							
	【H21年度事業実績】	<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画道路大窪松陰線ほか道路築造工事を行った。(ほか11件) ○建物移転等補償を行った。(33件) 							
	【H22年度の事業実績見込み】	<ul style="list-style-type: none"> ○東・西工区について、建物移転ベースでは約6割の進捗率であり、残りの建物移転を順次行い、物件移転の状況に応じて区画道路等の築造工事を行う。 							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	451,217	112,960	564,177	142,826	277,922	0	143,429	9.30	0.00	0.00	0.00
21決算	556,986	112,960	669,946	126,856	384,510	0	158,580	0.20	0.00	0.00	0.00
22当初予算	631,668	86,560	718,228	175,000	402,800	29	140,399	0.80	0.00	0.00	10.30

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	198	原材料費	境界杭・仮設フェンス等
	旅費	近接地旅費等	200	負担金補助及び交付金	上水道配水管布設工事負担金	7,800
	需用費	消耗品費(事務用品・書籍等)修繕料・燃料費(軽自動車)等	1,580	補償補填及び賠償金	物件移転補償費等	495,000
	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	100			
	委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	30,000			
	使用料及び賃借料	仮設店舗借上料、コピー機・積算システムリース料等	22,490			
	工事請負費	道路築造工事等	74,000		合計	631,668

整理番号	4070003	事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業の進捗率を指標とする。	%	38	41	45
指標で表せない成果						
事業により施行区域内の道路、公園等が整備され、居住環境及び防災性の向上が見込まれる。また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	土地区画整理事業を基本とした面的整備の推進が掲げられており、都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善することを含め、本事業が当地区の発展に重要な役割を担っている。
	有効性	高い	市街地の面的な総合整備を図る上で、土地の交換分合による区画整理手法は最も効果的な手法である。また、道路、水路等の公共施設の整備改善も進み、生活環境の向上という点で十分成果が上がっている。
	効率性	高い	主なコストである補償費、工事費については、すべて積算基準に基づき算出された適正な金額であり、法令等の規定に基づいたものである。そのため、コスト削減の余地はなく、見直し・改善額の記載は難しい。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の必要性、有効性が高く、現状どおりの規模で継続して行う。
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに高く、現状の手法を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

この事業を継続するにおいて、今後も市民の十分な理解を得て協働して進めてゆくこと。また整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後も交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化が図られるなど生活環境の向上が見込まれる。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	早期整備を図る為には、今後も市民の十分な理解を得て協働して進めてゆく。また事業施行上において、各種手法を検討して更に事業効率を高めるように努める。	削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	換地清算金		新規/継続	新規事業	整理番号	4070004		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	土地区画整理事業清算金	事業所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所				
	款	大久保駅前(第1・2工区)清算金	連絡先	(078)918-5625				
	項	換地清算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	換地清算金	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則・東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程 明石市土地区画整理事業清算金取扱規則				
	事業	換地清算金	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち						
	(節)	第1節 市街地の整備						
個別計画	都市計画マスタープラン							

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業(第1工区及び第2工区)区域内の土地所有者					
	意図(どういう状態にしたいのか)	区画整理事業の施行前後において生じる土地(従前地と換地)の不均衡を、金銭を徴収・交付することによって是正する。					

事業内容	清算金の徴収及び交付事務を行う。					
	【施行地区の面積】 ○16.9ha(第1工区 14.5ha、第2工区 2.4ha) 【清算金徴収・交付権利者数】 ○徴収権利者(予定)数 348名 ○交付権利者(予定)数 248名 【H22年度の事業実績見込み】 ○換地清算金徴収額 22,137千円 ○換地清算金交付額 22,137千円					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	1.60	0.00	0.00	0.00
22当初予算	45,000	8,300	53,300	0	0	45,000	8,300	0.00	0.00	0.00	1.90	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	換地清算金の交付	45,000		
					合計	45,000

整理番号	4070004	事務事業名	換地清算金
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	清算金の徴収及び交付額	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金の徴収及び交付額を指標とする。	千円			22,137
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	清算事務の完了をもって区画整理事業(第1工区、第2工区)の完了のため、事業施行者である市が事業を行う必要がある。
	有効性	高い	徴収対象者においては納付書を発行し、交付対象者には口座振込を行う予定であり、事業実施手法は効果的である。
	効率性	高い	清算金は、実質的には各権利者間での徴収、交付のやり取りであるため事業費という概念はない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	今年度中に清算業務を完了させる予定であるため。
	手法の改善	休廃止	上記のとおり今年度完了予定であるため。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
今年度中に清算業務を完了させる予定である。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	清算事務完了による削減。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	